

## II 事業報告



## 1. 看護生涯学習専門部会



## 1-1)-①

1	研究代表者氏名	甲斐鈴恵、上田智之																																
2	事業名等	公開講座開催事業																																
3	事業組織	甲斐鈴恵、上田智之、武田あゆみ、学内教員 宮崎県立看護大学看護研究・研修センター																																
4	事業実施期間	2018年4月1日～2019年3月31日																																
5	事業の目的	大学の所有する専門的な教育・研究機能の開放・発信をし、本学にて連続した公開講座を開催することにより、県民のセルフケア能力の向上や教養・文化の向上を図り、心身ともに健康的な生活の実現につながることを目的とした。																																
6	事業実施報告	<p>1. 公開講座の実施</p> <p>一般住民を対象とした公開講座の企画・実施・評価を実施した。</p> <p>&lt;スケジュール&gt;</p> <p>4月～5月 公開講座の企画立案</p> <p>5月 公開講座の内容決定・広報活動開始</p> <p>大学ホームページ、自治会回覧・新聞・県立図書館・公共機関（宮崎駅、南宮崎駅）</p> <p>8月～9月 公開講座の実施（評価は、参加者のアンケート調査結果を分析）</p> <p>&lt;プログラム実施内容&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>日時・定員</th> <th>講座名</th> <th>講師</th> <th>講座概要</th> <th>対象者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>8月8日(水) 13:30～16:00 定員:25名 参加者:28名</td> <td rowspan="2">           ①身体チェックから運動実践へ            ②加齢変化を知って、若いも若きものばそう健康寿命！         </td> <td>串間敦郎(宮崎県立看護大学 教授)</td> <td>骨密度、体組成、握力などの健康・体力チェックを行いその結果を基に健康講座を行います。</td> <td>高齢者</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>8月9日(木) 14:00～16:00 定員:25人 参加者:27名</td> <td>重久加代子(宮崎県立看護大学 教授)・原村幸代(助手)</td> <td>加齢によるからだの変化と変化に応じた生活の工夫(介護、高齢者支援、セルフケア)を学び、身体チェックを踏まえた健幸体操を行います。</td> <td>高齢者</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>9月4日(火) 13:30～15:00 定員:30名 参加者:29名</td> <td>いつまでも若々しく脳活性！</td> <td>甲斐鈴恵(宮崎県立看護大学 講師)</td> <td>身近なものでできる脳活性グッズを作り、木工に触れ童心に返るひとときを過ごします。</td> <td>高齢者</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>9月7日(金) 14:00～15:30 定員:50名 参加者:26名</td> <td>心という宝</td> <td>伊藤一彦氏(宮崎県立看護大学 名誉教授)</td> <td>心のもち方で見え方が様々に変わります。心のあり方を見つめ、人生の味わいを深めます。</td> <td>一般</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 地域住民のニーズに応じた公開講座のあり方に関する調査</p> <p>宮崎県内各市町村の保健所を対象に、本学における公開講座のあり方に関する調査「地域住民のニーズに応じた宮崎県立看護大学の公開講座のあり方に関する調査」を実施した。</p> <p>10～12月 対象や調査質問項目を検討した</p> <p>1月 郵送にて調査依頼</p> <p>2月 回収・分析</p>					日時・定員	講座名	講師	講座概要	対象者	1	8月8日(水) 13:30～16:00 定員:25名 参加者:28名	①身体チェックから運動実践へ ②加齢変化を知って、若いも若きものばそう健康寿命！	串間敦郎(宮崎県立看護大学 教授)	骨密度、体組成、握力などの健康・体力チェックを行いその結果を基に健康講座を行います。	高齢者	2	8月9日(木) 14:00～16:00 定員:25人 参加者:27名	重久加代子(宮崎県立看護大学 教授)・原村幸代(助手)	加齢によるからだの変化と変化に応じた生活の工夫(介護、高齢者支援、セルフケア)を学び、身体チェックを踏まえた健幸体操を行います。	高齢者	3	9月4日(火) 13:30～15:00 定員:30名 参加者:29名	いつまでも若々しく脳活性！	甲斐鈴恵(宮崎県立看護大学 講師)	身近なものでできる脳活性グッズを作り、木工に触れ童心に返るひとときを過ごします。	高齢者	4	9月7日(金) 14:00～15:30 定員:50名 参加者:26名	心という宝	伊藤一彦氏(宮崎県立看護大学 名誉教授)	心のもち方で見え方が様々に変わります。心のあり方を見つめ、人生の味わいを深めます。	一般
	日時・定員	講座名	講師	講座概要	対象者																													
1	8月8日(水) 13:30～16:00 定員:25名 参加者:28名	①身体チェックから運動実践へ ②加齢変化を知って、若いも若きものばそう健康寿命！	串間敦郎(宮崎県立看護大学 教授)	骨密度、体組成、握力などの健康・体力チェックを行いその結果を基に健康講座を行います。	高齢者																													
2	8月9日(木) 14:00～16:00 定員:25人 参加者:27名		重久加代子(宮崎県立看護大学 教授)・原村幸代(助手)	加齢によるからだの変化と変化に応じた生活の工夫(介護、高齢者支援、セルフケア)を学び、身体チェックを踏まえた健幸体操を行います。	高齢者																													
3	9月4日(火) 13:30～15:00 定員:30名 参加者:29名	いつまでも若々しく脳活性！	甲斐鈴恵(宮崎県立看護大学 講師)	身近なものでできる脳活性グッズを作り、木工に触れ童心に返るひとときを過ごします。	高齢者																													
4	9月7日(金) 14:00～15:30 定員:50名 参加者:26名	心という宝	伊藤一彦氏(宮崎県立看護大学 名誉教授)	心のもち方で見え方が様々に変わります。心のあり方を見つめ、人生の味わいを深めます。	一般																													

## 7 事業の評価

### 1) 公開講座

受講者は、延べ110名で、50代から80代までの方々が、参加された。講座によっては、すぐに定員に達し、「もっと、定員を増やしてほしい」というニーズもあった。

どの講座も好評であり、終了後のアンケート調査では、「前年との比較ができるので毎年参加したい」「体力測定結果を見て自分が気をつけるべきことが分かった」「加齢の変化が今日よく分かった」「脳と体を使って楽しい短い時間だった」「簡単に作れて脳活性化になる遊びが体験できた」「自分のこれからの生き方を見つめ直すきっかけとなった」「私は後期高齢者ですが、残りの人生について参考になった」など、多くの評価を頂いた。今後の課題として、参加者が県央の方に集中していたため、県内において参加しやすい開催方法の検討を実施する必要がある。

### 2) 地域住民のニーズに応じた公開講座のあり方に関する調査

本調査では、①本学との公開講座共同開催に関する地域のニーズを把握する。②宮崎県内における一般住民を対象とした公開講座を把握する。③市町村が実施している公開講座開催場所を把握する。④宮崎県内における公開講座の課題を把握するの4つを目的として、宮崎県内全市町村を対象に調査を実施した。26市町村52主管に配布し、21主管から回収した。

#### (1) 宮崎県内における一般住民を対象とした公開講座について

市町村において、「なし」4件、「開催している」17件の回答を得た。内容は運動・文化・音楽・調理・人権・古典落語等が実施されていた。参加人数は30名前後から120名であった。

#### (2) 市町村が実施している公開講座の開催場所について

開催場所が多かったのは、その他の公的施設であり、次いで公民館であった。その他では、市町村役場、老人福祉センターで開催しており、図書館、大学・専門学校、民間カルチャー教室で開催している市町村はなかった。

#### (3) 宮崎県内における公開講座の課題について

宮崎県内における公開講座の課題として「参加者が少ない、ばらつきがある、偏りがある」、「会場の確保が難しい」、「より専門的な話をしてくれる講師がいない・講師の選定に苦労している」、「パソコンやインターネットを活用した講座ができない」、「講師料」、「ほかの団体とのイベントの重複」、「運営する事務時間の確保」があげられ、特に【講師の確保や費用】、【参加者が少なくばらつきがある】ことが抽出された。

#### (4) 本学との公開講座共同開催に関するニーズについて

回答を得た21主管のうち、本学との共同公開講座開催を13主管が希望し、8主管が希望しなかった。希望する理由は、「テーマに興味がある」、「講師の確保が難しい・講師の選定をしていただける」、「予算の範囲で実施できる事業が限定されるため・予算の確保が難しいため」、「通常開催場所を決定しているため」、「住民の文化度を高めたい」であった。希望しない理由は「日程調整が困難」、「対象地域の知識を高めたい」、「対象地域が人集めをしないといけない。遠くから来るのが申し訳ない」などの回答を得たことで、現段階の市町村の公開講座におけるニーズが明らかになった。

#### (5) 開催したい講座について

開催したい講座の内容について、「健康教育」が多く、次いで「運動」、「介護福祉」「文学・歴史」であった。少数ではあるが、「英語」、「パソコンやインターネット」、「生物」、「自然科学」、「統計」の開催を希望する市町村もあった。

#### (6) 今後の課題

宮崎県内の市町村において、「講師の選定や確保および費用」、「参加者が少ないことやばらつきがある」ことが課題とされていた。そこで、宮崎県立看護大学における人的資源を活用することで講師選定や確保および費用の改善が可能であると考えられる。市町村に講師が出向くことによって、限定した住民だけではなく、県内に偏りなく知識の提供ができる。次年度以降、共同開催できるよう市町村に働きかけを行う。希望しない地域においては、公開講座を開催していない地域もあったため、現状の詳細な把握が必要である。

## 1-1)-②

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	大館 真晴
2 事業名等	神話のふるさと県民大学開催事業
3 事業組織	宮崎県立看護大学(担当:大館真晴) 宮崎県総合政策部文化振興課記紀編さん1300年記念事業推進室 宮崎県立図書館
4 事業実施期間	平成30年4月～平成31年3月
5 事業の目的	目的:本事業は以下に示した3点を目的とし事業活動を展開する。 ・地域に対する研究成果の還元および学習機会の提供 ・他機関と連携した効果的な運営でより多くの県民に研究成果を届ける ・地域の必要とする学術情報の提供
6 事業実施報告	<p>1. 開催方法</p> <p>平成30年度は、県立図書館・県記紀編さん1300年記念事業推進室との共催で、「神話のふるさと県民大学」として計6回の講座を実施した。講師の選定および出演交渉は本学が担当し、会場提供は宮崎県立図書館が担当した。また、当日の運営や広報活動、アンケート調査等の実施については、県記紀編さん記念事業推進室が担当した。講師の謝金及び旅費については宮崎県立看護大学と県記紀編さん記念事業推進室とで分担した。</p> <p>2. 開催実績</p> <p>(第1回)9月1日(土)13:00～15:30 定員100名(参加者数131名) 宮崎県立図書館2F研修ホール 【鼎談】ひむか女子旅の魅力!-日向神話をめぐる旅- 平藤 喜久子(國學院大學教授) 上大岡 トメ(イラストレーター) 加藤 沙知(mrt 宮崎放送アナウンサー)</p> <p>(第2回)9月8日(土)13:00～15:30 定員100名(参加者数116名) 宮崎県立図書館2F研修ホール 【鼎談】出雲と日向～神話による縁結び～ 山村 桃子(島根県立大学 講師) 錦田 剛志(万九千神社 宮司) 川島 恵(mrt 宮崎放送アナウンサー)</p>

(第3回) 9月15日(土) 13:00～15:30 定員80名(参加者数77名)  
都城中心市街地中核施設まちなか交流センター多目的室  
【対談】地理志に記された神話伝承～都城島津家領内を中心に～  
山下 真一(都城市都城島津邸副館長)  
大館 真晴(宮崎県立看護大学教授)

(第4回) 9月22日(土) 13:00～15:30 定員100名(参加者数124名)  
宮崎県立図書館2F研修ホール  
【鼎談】日中の神話と歌垣  
上野 誠(奈良大学教授)  
金縄 初美(西南学院大学教授)  
大館 真晴(宮崎県立看護大学教授)

(第5回) 9月29日(土) 13:00～15:30 定員100名(参加者数114名)  
宮崎県立図書館2F研修ホール  
【鼎談】旅の歌～古代から現代へ～  
伊藤 一彦(宮崎県立図書館名誉館長・本学客員教授)  
小島 ゆかり(歌人)  
小島 なお(歌人)

(第6回) 10月6日(土) 13:00～16:30 定員100名(参加者124名)  
宮崎県立美術館1Fアートホール  
【講演】神武天皇の東征をめぐって  
毛利 正守(皇學館大学教授)  
  
【講演】神戸に伝わる万葉悲恋の歌  
廣川 晶輝(甲南大学教授)

### 3. 広報

[周知・募集]

県庁HP、新聞、チラシ配布、ポスター掲示、テレビCMにより行った。

※この業務については県みやざき文化振興課記紀編さん記念事業推進室が担当した。

### 7 事業の評価

講座終了後に受講者へのアンケートを行った。この業務については県記紀編さん記念事業推進室が担当した。

当事業への参加者は合計686名(前年度755名で7回開催)であった。次年度はより多くの参加者を得るため、会場設営の方法について、県立図書館と検討を行いたい。また、各回の講座で行ったアンケート結果においても、おおよそ7割以上の参加者が「とても満足した」もしくは「ある程度満足した」と回答しており、非常に好評であった。改善点としては、さらに多くの参加者にきていただくための会場選定や新たな広報活動の模索があげられる。



## 1-1)-③

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	甲斐 鈴恵																																																														
2 事業名等	宮崎における子育て支援推進事業																																																														
3 事業組織	宮崎県立看護大学の小児看護学を担当する教員(三宅、甲斐、吉田) 片野坂 千鶴子 代表(NPO法人みやざき子ども文化センター) 甲斐 鈴恵 代表(民間団体:グッドトイみやざき) 糸数 智美 代表(子どもとメディアみやざき)																																																														
4 事業実施期間	平成30年4月～平成31年3月 事業実施期間(平成29年4月～平成32年3月)																																																														
5 事業の目的	子育てに不安を感じることなく、楽しんで子育てができるよう、場所(おもちゃ広場)を提供し、助言・支援を行い、そこに携わる専門職者(看護職者・保育士・おもちゃコンサルタントなど)相互の連携を深める。また、入院している子どもの成長発達支援も行う。子育て支援における宮崎の課題である子どもとメディアの接触について実態調査・啓発を行う。																																																														
6 事業実施報告	<p>1.1) 大学では6月と9月の2回、計4日間のおもちゃ広場を開設し、子ども250名、大人256名の参加があった。大学祭で学生が企画するキッズコーナーにおいても遊びの場を提供し、親子438名の参加があった。環境フェスタにおいても木のおもちゃ広場を開催した。学外および宮崎市以外の活動として、今年度は僻地開催の要望はなかったが、宮崎市内児童館から開催要請があり実施した。子どもがおもちゃで夢中で遊ぶ姿から「子どもの喜ぶおもちゃがわかった」、看護職者などの相談においては「子育ての悩みは自分だけじゃないとわかった」などの感想もあった。おもちゃ広場に参加した保護者への調査では、睡眠時間や食事やしつけについて、困りごととして抱えていることが明かになった。子育て相談にも応じることができ、また、母親相互の情報交換が行える場所となり好評であった。</p> <p>&lt;大学内外の「おもちゃ広場」活動実績を掲載&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">時期(イベント)</th> <th colspan="4">大学内活動</th> <th colspan="8">大学外</th> </tr> <tr> <th>5月 大学祭</th> <th>6月 おもちゃ 広場</th> <th>9月 おもちゃ 広場</th> <th>特別支援 学校の 子どもたち</th> <th>6月 幼稚園 活動支援</th> <th>8月 環境 フェスタ</th> <th>10月 子育ての わっ フェスティ バル</th> <th>11月 子育て支 援 フェスティ バル</th> <th>10月 児童館 活動支援</th> <th>11月 小学校 活動</th> <th>12月 日向市 イベント</th> <th>5～2月 県病院 小児病棟</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施日数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>438</td> <td>346</td> <td>160</td> <td>25</td> <td>400</td> <td>1600</td> <td>1000</td> <td>4000</td> <td>14</td> <td>1000</td> <td>300</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 特別支援学校の子どもたちが社会見学の一環として訪れ、1日間、実施した。社会活動体験の場として、日頃、受け入れられる施設に制限があるため、毎年、看護大学のおもちゃ広場に強い期待を寄せている。生徒15名、引率教員10名。また、児童発達支援施設の子どもたちや保護者、指導員達もおもちゃ広場を楽しみにしている。</p> <p>3) 宮崎日日新聞主催の子育て支援事業「子育てのわっフェスティバル【10月】(1日間:1,000名)」などにも参加した。未就学児の親子のみでなく学童期も対象に活動を広げ、子育て相談、母親相互の情報交換の場などの子育て支援活動ができ好評であった。</p>												時期(イベント)	大学内活動				大学外								5月 大学祭	6月 おもちゃ 広場	9月 おもちゃ 広場	特別支援 学校の 子どもたち	6月 幼稚園 活動支援	8月 環境 フェスタ	10月 子育ての わっ フェスティ バル	11月 子育て支 援 フェスティ バル	10月 児童館 活動支援	11月 小学校 活動	12月 日向市 イベント	5～2月 県病院 小児病棟	実施日数	2	2	2	1	1	1	1	2	1	1	1	8	参加人数	438	346	160	25	400	1600	1000	4000	14	1000	300	39
時期(イベント)	大学内活動				大学外																																																										
	5月 大学祭	6月 おもちゃ 広場	9月 おもちゃ 広場	特別支援 学校の 子どもたち	6月 幼稚園 活動支援	8月 環境 フェスタ	10月 子育ての わっ フェスティ バル	11月 子育て支 援 フェスティ バル	10月 児童館 活動支援	11月 小学校 活動	12月 日向市 イベント	5～2月 県病院 小児病棟																																																			
実施日数	2	2	2	1	1	1	1	2	1	1	1	8																																																			
参加人数	438	346	160	25	400	1600	1000	4000	14	1000	300	39																																																			

2. 今求められている宮崎県内における子育て支援のあり方を考えるため、みやざき子ども文化センターが中心に行っている子育てネットワーク形成事業に参加し、行政や民間団体が行っている子育て支援の実態を情報収集した。「未来みやざき応援フェスティバル2018」に企画から参加し、11月10日、11日はおもちゃ広場を開催し、約4,000名の親子が来場し、おもちゃ遊びを楽しめる場の提供および子育て相談対応を行った。
3. 2018年度事業として、宮崎県内の乳幼児に関する電子メディア接触の実態調査結果(2017年9月実施)の詳細分析を行った。接触時間の差違によって、どのような変化が見られるのか、生活習慣への影響はあるのか、親子の使用時間に相関関係はどうかなどについて、実態調査部会のメンバーに統計の専門家を加え、3回にわたる分析会で検討し、報告書を作成した。その一部を6月に日本小児保健協会学術集会にて発表予定。ファミリーサポート監修のリーフレットに、「子どもとメディアみやざき」による電子メディア接触についての注意喚起を行う啓発メッセージを記載し、メディア接触についての啓発の一助となった。また、電子メディア接触の実態を把握するために、2019年度より乳幼児健康診査問診票に、電子メディア接触時間についての質問項目が追加される。2019年度は、地域を限定し乳幼児健康診査にて啓発活動に取り組む予定であり、宮崎市と調整を行っている。また、啓発活動にはマンパワーが必要なため、子どもと保育研究所ぷろほと協働で、乳幼児メディアアドバイザー講座を開催し、50名が資格を取得した。乳幼児メディアアドバイザー受講生が、今後の支援協力者となりえるために、学習の機会を確保するなどの取り組みを継続する。
4. 芸術と遊び創造協会と連携し、子育て支援者のスキルアップ研修「おもちゃの遊び方発見と身近なもので楽しく遊ぼう」をテーマとした学習会を県北地域(日向市)で開催した。夢作房で遊ばせの視察見学も行った。保育士、児童館職員、児童発達支援者管理責任者、一般の方など13名の参加があった。手作りおもちゃを作成し、具体的な遊ばせ方について学んだ。年齢に応じた遊ばせ方の必要性や、具体的な遊ばせ方のヒントを得られたという感想があり、好評であった。
5. 入院している子どもの成長発達支援の必要性から、現状把握、および、支援の方向性を定めるため、県立宮崎病院小児病棟にて8回「おもちゃ広場」を開催した。子ども23名、大人16名、実習学生15名の参加があった。「病棟にはないおもちゃに子どもの笑顔がはじけ、とてもよい刺激になった。生き生きとした楽しい時間となった」「子どもの笑い声や笑顔で病棟が明るくなった。子どもの笑顔にスタッフも癒やされた」「遊びは病気の子どもの癒やし。こころを育む大切な時間」などの感想があった。ボランティア会議では、病院関係者から、ニーズが高いことや活動効果を評価された。

## 7 事業の評価

宮崎市内、各市町村においては、子育て応援フェスティバルなど子育てイベントが充実し、親子が充実した時間を過ごす機会が増えてきた。保護者のニーズを捉え、子育ての悩みを解決できるように、今後も継続して関わる。また、子どもに接する機会の少ない学生の学びの場ともなっているため、積極的に学生ボランティアを募集する。看護大学内、宮崎市内のおもちゃ広場の参加者からは、「育児をしている保護者の心の支えになるので、もっと多くの人に知らせたい」などの意見が聞かれ、「今度はいつか」と質問もあり地域住民からのニーズが高いことが伺えた。より多くの方々が開催日時・場所の情報を得やすいように、広報活動として、大学ホームページや新聞および育児情報誌の活用、チラシ配布場所の拡大に取り組んでいる。今後も育児支援を継続して行うために、支援者育成の必要性がある。

2019年度は宮崎市のA地区乳幼児健康診断にて、電子メディア接触についての注意喚起の啓発活動を実施する。そのためには、マンパワーが必要なため、乳幼児メディアアドバイザー受講生のフォローアップを行う。また、今後も、調査や啓発を継続して行う。

## 1-1)-④

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	長鶴 美佐子
2 事業名等	中山間地域における思春期健康支援事業
3 事業組織	<p>統括：長鶴 美佐子（宮崎県立看護大学・教授）          担当者：坂元 夏美，長友 舞<sup>註1</sup>（宮崎県立看護大学助手）          高村 一紘（県立宮崎病院 地域医療科医師）          平賀 未浦，田丸 喜代子（元宮崎県立看護大学非常勤助手）</p> <p>註1：平成30年6月より（育児休暇より復職）</p>
4 事業実施期間	<p>事業期間：平成29年4月3日～平成32年3月31日          対象期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日</p>
5 事業の目的	<p>中山間地域では、心身の変化が大きい思春期に高校進学のために保護者の元を離れ生活することが多い。このため、自己の心身を大切にし、セルフケアできる思春期の健康教育がより必要とされるものの、専門家の力を得にくいなどの問題もあり課題となっている。</p> <p>本事業はこのような観点から、中山間地域（モデル地区）の子どもおよび保護者・地域住民などを対象とした思春期健康支援を実践しながら、研究的な取り組みでそのあり方を検討する。</p>
6 事業実施報告	<p>1) 出前講座：中学生を対象とした思春期健康支援講座を5回実施した。</p> <p>①諸塚中学校1年生15名（平成30年12月19日2校時）          演題「今の私、これからの私～思春期の心とからだの変化～」</p> <p>②諸塚中学校2年生12名（平成30年12月19日3校時）          演題「思春期真ただ中の私とあなたを大切にするために」</p> <p>③諸塚中学校3年生13名（平成31年3月8日午前）</p> <p>④椎葉中学校3年生26名（平成31年3月8日午後）</p> <p>⑤西米良中学校3年生10名（平成31年3月14日）</p> <p>③④⑤演題「輝く未来に向けて新たな一歩を踏み出す皆さんへ伝えたいこと～「性」と「生」を大切に～」</p> <p>*本学学生は、①②に5名、③④に11名、⑤に2名、延べ34名が参加した。          また④⑤にはそれぞれの村の保健師各1名が参加した。</p> <p>2) 講演会          「諸塚村青少年育成村民大会及び諸塚村PTA研究大会（平成30年11月24日開催）」にて長鶴が「子どもの思春期と性、そしていのち」というテーマで講演を行った。保護者・学校関係者他、諸塚村民98名が参加した（主催者の方針で参加者へのアンケートは実施していない）。</p> <p>3) 研修会：平成31年3月7日に下記の研修を実施した。</p> <p>①諸塚村保健師（山本保健師）による講話          「中山間地域における子どもたちの健康支援～これまでの実践から考えること～」</p> <p>②諸塚中学校養護教諭、学校長と「中山間地域の学校における子どもたちの健康支援」についての意見交換会</p> <p>①②には本学教員および学生の8名が参加</p> <p>③思春期健康支援の考え方についての講話（長鶴担当）          宿泊先にて思春期健康支援講座参加学生11名と教員3名に対して実施。</p>

#### 4) 研究：【中山間地域の思春期健康支援の現状と課題

～高校進学で離村する中学生への支援に焦点を当てて～】

平成30年3月から8月にかけて、諸塚、椎葉、西米良の三村において67名のインタビュー調査を実施した。内訳は離村経験者28名、保護者22名、保健師8名、教員9名である。収集したデータはすべて逐語録にし、現在質的内容分析を行っている。

### 7 事業の評価

#### 1) 出前講座における新たな取り組みについて

本年度は講話内容について養護教諭と協議を重ね、諸塚中学校においては、生徒の発達段階に加え中山間地域に在住しているという特性を踏まえた講話内容とした。1年生は「思春期の理解と過ごし方」を中心とし、2年生は「思春期の人間関係」について本学の学生と一緒にワークショップ形式で学ぶ内容を追加した。さらに3年生では、離村間近であることを踏まえ「性」に関する内容などを充実させ実施した。この取り組みを通して中山間地域の子どもたちの思春期健康支援内容を検討することができた。

#### 2) 研修会の実施について

当初の計画にはなかったが、中山間地域で子どもの健康支援に取り組んでいる保健師の講話及び養護教諭学校長との意見交換を企画・実施することができた。これにより、中山間地域の実情をより把握することができた。また、宿泊先で「思春期健康支援の考え方」の講話を聴き翌日の思春期健康支援講座に参加したことにより学びが深まったという学生の感想があった。

#### 3) 思春期健康支援に関わる人材育成

講義・実習などを通してPRを行ったことなどもあり、本年度は16名（延べ34名）の学生参加があった（昨年度4名：延べ7名）。また12月の出前講座には初めて2名の男子学生（いずれも宮崎県出身）の参加があり、ワークショップ形式の講座で自分たちの思春期の体験談などを語るなど重要な役割を果たした。次年度も男子学生への参加を促していきたい。

昨年度、本事業に参加した学生4名のうち3名が宮崎県内に就職し、さらに2名が本事業に参加することとなった。人材育成の成果と考えている。

#### 4) 研究

中山間地域におけるデータ収集は難しいことが予想されたが、関係機関との連携を図ったことにより十分な協力を得ることができ、67名のインタビュー調査を実施した。

以上より、本年度は計画した内容以上の成果を得ることができた。最終年度となる次年度はさらに実践を重ねながら中山間地域における思春期健康支援のあり方について提言書（報告書）をまとめることが課題として残されている。

## 1-1)-⑤

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	高橋 秀治
2 事業名等	中山間地域自治体のケーブルテレビ放送を活用した健康づくり事業
3 事業組織	宮崎県立看護大学:高橋秀治、松本憲子、中村千穂子、小野美奈子、中尾裕之 日之影町保健センター:伊山真由美、前田純子、古江美樹、押方秀樹、甲斐弥生、伊藤可南子
4 事業実施期間	事業実施期間:平成29年4月1日～平成32年3月31日 対象事業期間:平成30年4月1日～平成31年3月31日
5 事業の目的	<p>本学では平成26年度より日之影町を保健師教育課程の実習フィールドの一つとしており、学生が実習を通して町内の一地区を受け持ち、地域の健康課題を明らかにし、解決に向けて保健活動を展開している。学生が直接住民へ働きかけることで一定の成果を上げており、今後の町の保健活動に学生の力を活用させてもらいたいと町より要望を受けている。一方で、学生が日之影町での保健活動を行う上で、若年者や労働者の健康課題の解決の必要性を捉えているが、介入が困難な現状がある。それらの対象は日中不在にしていることも多く、保健福祉サービスの利用を積極的に望まないといった特徴がある。しかし、中山間地域は少子高齢化・核家族化が進行しており、医療機関や医療福祉人材が不足しているため、住民1人ひとりが自らの健康を自己管理できることが重要であるといえる。なかでも、今後高齢者となる若年や労働者の健康づくりは、予防活動として意義の高い活動であると考えられる。若年者や労働者への健康づくりの介入が困難であることは全国的に報告されているが、それに対する方策としてICT(情報通信技術)を活用した健康施策が注目され、実践報告がされている。日之影町でも平成21年度に地域情報通信基盤整備推進交付金を活用し町内全域を結ぶ光ケーブル網を整備し、ICTを活用して地域の均衡ある発展を目指しているが、健康施策に十分活用できていない。住民のケーブルテレビの視聴状況については、7割が「視聴をしている」と回答していることから活用可能性が大きく、学生がケーブルテレビを活用した保健活動を展開し成果を上げることができれば、その活動で用いた映像を活用してもらうことで県内中山間地域の他市町村の保健活動の一助にもなるのではないかと考えた。</p> <p>以上のことから、本事業では本学学生とともに中山間地域の特性を踏まえて健康に関する映像教材を制作し、ケーブルテレビ放送を活用して住民に配信し、その効果・成果を評価する。そして、映像等を県内中山間地域の市町村へ配布し、住民の健康づくりに活用してもらうことを目的とする。</p> <p>平成29年度の事業成果として特定集団への質問紙調査を実施した結果、高血圧症や糖尿病などの健康課題があることがわかっており、塩分や飲酒量の過多や野菜摂取量の不足、ストレスの蓄積などの生活習慣改善の必要性が明らかとなった。これらを踏まえて映像教材の項目の選定を行っており、今後映像教材の製作やケーブルテレビでの放送の実施に向けて共同研究者と調整を進めている。</p>
6 事業実施報告	<p>1. 高血圧症等の予防に向けた映像教材開発のため、高血圧症療養者等への質問紙を用いた生活実態調査を平成30年6月に実施し、74名の協力が得られた。</p> <p>2. 生活実態調査から得られたデータから、高血圧症等の発症・重症化予防に関して調味料の使い方や野菜の摂取が少ないなどの課題が明らかとなり、健康課題の解決のための具体的な生活習慣改善方法の提案等の保健指導内容を保健師教育課程学生や日之影町保健師・栄養士と共に検討し、映像コンテンツの試案を作成した。作成した試案はタブレット機器等を用いて関係者と検討を深め、また住民に対して映像等を使用した保健指導を実施し評価を行った。</p> <p>3. 試案を基に保健指導内容を映像化し、平成30年10月からケーブルテレビ放送での配信を開始し、24時間いつでも視聴できる環境を整えた。また、同映像を収録したDVDを作成し、町の保健福祉事業の際に視聴してもらった。</p> <p>4. 平成29年度に実施した健康調査結果をまとめ、平成31年1月の第7回日本公衆衛生看護学会学術集会(山口県宇部市)にて共同研究者(日之影町保健師)とともに発表を行った。</p>

## 7 事業の評価

事業は概ね計画通りに進行した。今年度は、調査結果をもとに町の健康課題の解決のための具体的な生活習慣改善方法の提案等の保健指導内容の映像コンテンツを学生の協力のもとに作成した。視聴した住民からは「血压のしくみから、病気に至る経過がわかりやすかった。」「味付けを見直そうと思う。」と言った反応もあり、映像の健康増進効果が確認できた。また、映像の製作に関わった学生からも「住民さんが繰り返し見ていると反応があり、うれしかった。住民さんの健康の手助けになれてよかった。」といった反応があり、副次的に学生の教育効果も確認できた。また、調査結果を共同研究者（日之影町保健師）と共にまとめ学会発表等を行った。その過程を通して日頃保健師が感覚的に捉えていた地域特性をデータとして根拠を持って示すことができ、日之影町の保健活動の推進に貢献でき、共同研究の意義を実感できた。

## 1-1)-⑥

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	中角 吉伸
2 事業名等	要支援・要介護者のための介護予防運動プログラム作成事業
3 事業組織	宮崎県立看護大学：中角吉伸、串間敦郎、重久加代子、原村幸代、 武田あゆみ 宮崎市福祉部介護保険課 宮崎市 いきがい運動指導員
4 事業実施期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (平成30年4月1日～平成33年3月31日 継続事業)
5 事業の目的	<p>これまで、宮崎市と連携して健康高齢者を対象とした健康運動教室を実施する「いきがい運動指導員」の養成や、高齢者福祉事業所の職員を対象とした専門研修会を実施してきた。その中で、要支援・要介護状態にある対象への運動プログラムの実施困難な状況が明らかとなった。</p> <p>そこで、健康高齢者の予防に留まらず、要介護高齢者においても個々に応じた運動プログラムが適切に行えるための新たな運動プログラムの開発と、安全に行えるための教材作りが必要と考えた。そのために、先ず初年度に現状を把握するための情報収集と分析を行って要介護状態の利用者へ運動プログラムを行う際にどこに問題が生じるのかを明らかにして、分析結果を基に新たな運動プログラム案を作成する。次年度で、実際に効果が認められるかの検証を行い運動プログラムの有用性を検証する。最終年度で、検証結果を基に必要時には運動プログラムに修正を加え、専門職以外でも安全に効果的に行うためのポイントを明確にしなが教材化することを目指す。</p>
6 事業実施報告	<p>1. 東北文化学園大学の取り組みを視察</p> <p>7月19～21日の日程で、串間教授・原村助手・中角の3名で、宮城県登米市と東北文化学園大学での取り組みを視察した。本学の地域貢献事業として取り組んでいる介護予防体操に関する研究の充実を目的として、登米市役所南方庁舎で開催された「元気応援コンシェルジュ研修会」を視察し、登米市の取り組みを長年協同して行っている東北文化学園大学に行き、大学としての取り組み内容等を伺った。</p> <p>今回参加した「元気応援コンシェルジュ研修会」の取り組みを長年行っている植木章三先生(大阪体育大学 教授)と佐藤敬広先生(東北文化学園大学 准教授)、吉田裕人先生(東北文化学園大学 教授)などから話を伺った。また、研修会では登米市や社協の職員から、大学との連携で大学に求めるものなどの話を伺い、今後の事業展開において有益な話を伺えた。具体的には、技術の幅を持てるようにいくつかの手軽に手に入る物品(牛乳パックや新聞紙、風船など)を用いた運動の手法を紹介すること。安全性への配慮の必要性を指摘するだけでなく、椅子や壁を使った具体的な配慮の方法を伝えたり、対象に応じて根拠を示したほうが積極的な参加を促せるといった運営能力への支援など、教材作りの際に必要なポイントの示唆を得ることができた。</p> <p>2. 宮崎市福祉部長寿支援課への研究協力依頼</p> <p>5月に行われた連絡協議会において、研究の趣旨を伝えて研究協力依頼を行い、データの提供を含め、協力への同意が得られた。本学の研究倫理審査において、データの取得に関して正当な手続きを経た上で入手するよう指摘を受け、宮崎市と宮崎県立看護大学で交わした協定書の改訂を行った。福祉部介護保険課の協力を得て協定書の改定案を作成し、学長・研究倫理委員長の助言を受けて、現在、起案をして決済を待つ状況である。</p>

### 3. 現行の介護予防運動プログラムの有用性の検証と、要支援・要介護者への適用困難な状況把握のための調査

上記に関しては、2. の記載内容の通り、研究倫理審査においてデータの取扱いに関して承認が得られていない状況にあるため、実施に至っていない。調査用紙に関しては作成済みで、承認が得られ次第、送付できる状況である。

現在、今後の研究の方向性を定めるために、「介護予防における運動の有用性に関する研究の動向と課題」について文献研究を行っている。データの整理中で、研究としてまとめるには至っていないが、次年度に報告する予定である。

### 4. 専門研修会の共催

専門研修会の実施が3月26、27日に予定されており、串間教授・原村助手・中角の3名が講師依頼を受け、実施予定である。高齢者福祉施設の職員等の参加も多いため、研修会を通じて要支援者・要介護者への適用状況等の情報交換を行っていく。

### 7 事業の評価

倫理審査委員会への申請が「条件付き承認」となり、データの取得に向けて公式な手続きを行うのに時間を要し、事業実施計画が中断している状況にある。承認が得られ次第、事業が進められるように準備は整えているので、次年度に向けて大きな支障には至らないと考えている。



## 1-1)-⑦

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	串間敦郎																					
2 事業名等	高齢者のための介護予防運動活動の支援																					
3 事業組織	宮崎県立看護大学 (串間敦郎、中村千穂子、中角吉伸、原村幸代) 宮崎市長寿支援課																					
4 事業実施期間	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日																					
5 事業の目的	高齢者のための介護予防運動活動の支援																					
6 事業実施報告	<p>「宮崎いきいき健幸体操」について、事業所向けの研修会を実施し、体操の普及を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学教員 (串間、中角、原村) が施設や事業所職員等の専門職向けに介護予防運動「宮崎いきいき健幸体操」の専門研修会を2日間 (3月26日、27日) 実施し、35名の参加があった。</li> </ul> <p>本学が担当したプログラムは以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>1日目</td> <td>講義 (体操全体、転倒予防体操)</td> <td>串間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実技 (転倒予防体操)</td> <td>串間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>講義・実技 (生活機能向上)</td> <td>原村</td> </tr> <tr> <td>2日目</td> <td>講義・実技 (ウォーキング向上)</td> <td>串間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>講義・実技 (認知症予防)</td> <td>中角</td> </tr> <tr> <td></td> <td>講義・実技 (骨粗鬆症予防、身体知維持向上)</td> <td>中角</td> </tr> <tr> <td></td> <td>講義・実技 (フットケア・リンパマッサージ、尿失禁予防)</td> <td>中角</td> </tr> </table>	1日目	講義 (体操全体、転倒予防体操)	串間		実技 (転倒予防体操)	串間		講義・実技 (生活機能向上)	原村	2日目	講義・実技 (ウォーキング向上)	串間		講義・実技 (認知症予防)	中角		講義・実技 (骨粗鬆症予防、身体知維持向上)	中角		講義・実技 (フットケア・リンパマッサージ、尿失禁予防)	中角
1日目	講義 (体操全体、転倒予防体操)	串間																				
	実技 (転倒予防体操)	串間																				
	講義・実技 (生活機能向上)	原村																				
2日目	講義・実技 (ウォーキング向上)	串間																				
	講義・実技 (認知症予防)	中角																				
	講義・実技 (骨粗鬆症予防、身体知維持向上)	中角																				
	講義・実技 (フットケア・リンパマッサージ、尿失禁予防)	中角																				
7 事業の評価	<p>一昨年度まで行ってきた専門研修会を今年度も継続的に実施した。以前寄せられたアンケート結果を参考に、要支援、要介護者にはこの体操がどのように適応できるのかを意識しながら指導した。</p> <p>参加者からは、「職場で共有して活用したい」「利用者のレベルに合わせて活用したい」等の感想が寄せられた。</p> <p>今後も宮崎市と連携をとり、各方面への支援をしていきたい。</p>																					

## 1-2)-①

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	毛利聖子			
2 事業名等	看護職者の為の再就職支援事業 ～キャリアアップ支援と看護技術演習～			
3 事業組織	宮崎県立看護大学：教授：栗原保子、准教授：津田智子、講師：毛利聖子、勝野絵梨奈、助教：坂井謙次、中角吉伸 助手；武田千穂、伊尾喜恵、他。 宮崎県ナースセンター：荒川貴代美 他			
4 事業実施期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日			
5 事業目的	目的：看護協会と共催で、これまで12年にわたり、再就職を目指す看護職者の方々の支援を目的に看護技術の再獲得に焦点を当てた教育プログラムを開発し、「看護力再開発講習会―看護技術演習コース」を実施してきた。プログラムは完成し、受講生からも好評価を得た。この講習会は今後宮崎県看護協会で時期や内容を少し変え、引き続き実施されることになった。これまで再就職希望者の就職率が60～70%であり、就業意欲を高めつつ自己に適した就業先を選択できるように支援することが残された課題であることから、今後本学では、看護技術演習だけではなく、再就職に向けてキャリアデザインを描き、自己のモチベーションを高め、自己の潜在能力が高められるよう講演会（もしくは研修会等）を企画考案し、支援することとした。			
6 事業実施報告	<b>【開催準備に向けて】</b> 事前会議を3回実施し、広報、講師依頼、物品購入状況、会場準備、参加申し込み者の把握等、学内体制の役割確認等を行った。また役割ごとに必要準備の確認を行い、運営マニュアルを作成した。特に広報には力を入れ、チラシやHPの作成を行った。またナースセンターの協力を得て、登録者へのチラシの配布、メールでの一斉送信などを行っていただいた。			
	<b>【実施内容】：</b> 講演会と看護技術演習の構成で、合計3回、8月10日（金）、8月28日（火）、9月7日（金）実施した。再就職を希望する看護職者、17名が参加した。（プログラム内容について詳細は以下の通り）			
	日時	8月上旬（8/10金）	8月下旬（8/28火）	9月上旬（9/7金）
講演会	13:00～14:00	<b>自己のキャリアアップデザインを描く</b>  自己理解を深め、今後のキャリアアップについて展望を考え、再就業への意欲が高まる。  ○学外講師：中武郁子 (宮崎県看護協会 会長)	8/10と同様の内容	<b>訪問看護・在宅・地域連携の現状や動向</b>  現在の訪問看護・在宅・地域連携の現状や動向を学び、どのような看護の役割が求められているかについて知る。  ○学外講師：新町智穂 (宮崎江南病院 地域医療連携室長)
休憩	14:10～14:20	※県内の病院・施設・診療所などのパンフレット展示 (*資料は就職相談室から借りて準備)		
看護技術演習	14:20～14:30 ミニ講義①	<b>看護技術についての知識と基本技術の修得を深める</b> <b>【演習方法】</b> *6つのブースから実施したい看護技術を2つ選択する *支援者(教員)が各ブースに2名配置 *ミニ講義を受けた後、支援者の支援を受けながら各自で演習に取り組む		
	14:30～15:20 演習①			
	15:20～15:30 ミニ講義②	①注射(中角) ④フィジカルアセスメント(武田) ②採血(勝野) ⑤導尿(津田)		
	15:30～16:20 演習②	③吸引・口腔ケア(伊尾喜恵)⑥移動動作の介助(坂井)		
	16:20～17:00	自由時間		

- ① 13時～14時は、再就職希望者が、自己に適した再就職先が考えられるように、自己理解を深め、今後のキャリアデザインを描き、再就職に向けての意欲が高まるように宮崎県看護協会会長 中武郁子先生による講演会を行った。もう1名は、特に、看護職の需要が高まる訪問看護や、在宅、地域連携の現状や動向について理解を深める為、宮崎江南病院地域医療連携室長師長 新町智穂先生による講演会を行った。
- ② 14時～16時20分は、再就職先に向けての看護技術修得について、ブース形式で6項目の看護技術の演習ができるよう、支援者を配置し、個別丁寧な学修支援を行った。
- ③ 自由記述を含むアンケート調査による、理解度・満足度調査を行った。

#### 【実施結果】

受講生はのべ18名の参加があった。1回目7名、2回目9名、3回目2名であった。年齢は、34歳から59歳までと幅があり（平均年齢 47.6歳）、未就業期間は2か月から35年であった。（現在看護職として就業している方の参加も2名あった。）3回の講演会の参加者は、企画員や関心のある助手の参加を含めると、延べ42名であった。

#### 【アンケート結果】

○講演会：「自己のキャリアデザインを描く」については、「とても満足・満足」が80%であった。

「訪問看護・在宅・地域連携の現状や動向」については、アンケート提出が2名のみであり、「とても満足」が50%、無回答50%であった。

○各技術演習項目の参加：①注射10名、②採血11名、③吸引口腔ケア10名、④フィジカルアセスメント6名、⑤膀胱内留置カテーテル11名、⑥移動動作の介助3名の参加があり、「とても満足・満足」が全体の99%であった。

○講習会をどのようにして知ったか（複数回答）では、看護協会からのチラシ56.3%、ハローワークでのチラシ18.8%、ホームページ6.3%、その他18.8%であった。

#### 自由記述内容

##### <講演会>

- ・「中武先生の講演で自己のキャリアアップを図ることで、自分がなりたい看護師像を描くことで、どの科で、どのようなケアができるのか、目標を持って就職ができそうな講義でした」
- ・「今だからこそ、自分に何ができるのか、どうしたいのか目標を設定し、目標に向けて勉強したり、自分にあった仕事を見つけていくことが、今後の自分に繋がっていくのだと気づかされた。」
- ・「看護だけでなく、これからの自分の人生においても役に立つ講義だった。」
- ・「再就職において少し背中を押してもらえた。」

##### <演習>

- ・「解剖学的なところから説明していただきわかりやすかったです」
- ・「今まで自己流でやっていた。移乗のコツを実践してみて「目からうろこ」。力を入れなくてもスムーズに安全にできました。」
- ・「看護技術の根拠を理解し正しく安全に行えることで、忙しくても正しくできることが大切だということがわかった。講義とリンクして体験できてよかった」
- ・「体験できたことで自信がついた。」
- ・「演習をひとつひとつじっくり丁寧に教えていただき、聞きたいことも恥ずかしからずに聞くことができ不安を解消することができた」

## 7 事業の評価

事業結果より、講演会と看護技術演習を組み合わせて企画することで、再就職を希望しながら不安を抱えている看護職者の就業支援として行うことには意義があった。特に講演会では、自己のモチベーションが高まり、再就職者に向けての目標がより明確になり意欲を高めることに繋がっていることが伺えた。また看護技術演習では、大学の特性を活かし、根拠や実体内部の理解などと繋げながらの丁寧な支援が、受講生にとって好評であったことがわかった。本事業は以前の「看護力再開発講習会」から引き継いだ事業でもあり、目的は同じく、新たな企画を追加し、広報にも力を入れた。しかし、看護協会やその他各病院等で、再就職者に向けての技術演習支援などが各地区で開催されていることから、大学としての役割は終えたと考え、今年度をもって事業を終了とする。今後他の団体から支援要請があれば、個々の教員で対応し地域の活性化に繋げていくこととする。

## 1-2)-②

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	川村道子
2 事業名等	精神科病院新人看護職員への臨床実践力育成事業 ～フレッシュマンのための臨床判断力ワンアップセミナー～ (地域 連携研究推進事業)
3 事業組織	川村道子 (宮崎県立看護大学 准教授) 上田智之 (宮崎県立看護大学 講師) 河野義貴 (宮崎県立看護大学 助教) 県内精神科病院 (精神科病棟を有する医療関連施設) 看護部長、及び教育師長
4 事業実施期間	2018年～2021年
5 事業の目的	<p>精神科病院への看護師の就職は、1施設平均2.2人という報告があり、免許取得後に初めての就職で精神科病院を選択することは極めて少なく、全国平均の割合は10%程度、都道府県別では5%に満たない県もあり、一般病院と比べると格段に少ない。また、精神科単科病院の40%は新卒看護師の採用がないといった調査報告がある。精神科医療機関の9割が単科精神科病院であることなどを踏まえた、看護師のキャリアアップの支援体制の工夫が必要であるが、新卒看護師の就職数が少ないことにより、集合研修の実施が困難な状況にある。厚労省のガイドラインでは、新人看護職員が少ない施設においては医療安全、感染管理、救急蘇生などの研修について、専門職能団体等が行う研修を自施設の新人看護職員研修に組み込んで行うことも想定している。本事業は、専門職能団体の研修会、施設間連携による自主研修会ではカバーできない内容を明らかにし、県内の精神科病院新人看護職員への臨床判断力向上に寄与できる研修会を開催することを目的とする。</p>
6 事業実施報告	<p>①県内で精神科病棟を有する医療関連施設での新人看護職員研修の実態を看護部長あるいは教育師長に対して面接調査し、日精看の作成した「精神科における新人看護職員到達目標」を参考に、各施設での研修に限界がある項目を洗い出した。県内で精神科病棟を有する25施設のうち、総合病院を除き、また調査協力の得られた18(3月8日時点)の施設で調査を行った。その結果、新卒看護師の就職は年間0～4名、既卒者の中途採用は0～10名であった。新卒看護師の採用が無くても、既卒者を年度途中で精神科新人看護師として順次採用していき看護師の不足を補う施設が多いという実態が把握された。教育方法としては、どの施設も施設の事情に合わせた新人看護師教育プログラムを持っており、クリニカルラダーの活用、OFF-JTの利用、総合病院での看護基本技術の修練、e-ラーニングの活用等がみられた。課題として、入職人数が少ないことから[教育効率の悪さ]が挙げられた。[精神科看護の本質や精神科での特殊な看護技術を修得するための工夫]が必要であるが[精神科看護師そして対象の捉え方や看護判断を鍛える]類の教育はほとんど見られないことが分かった。[プリセプターの教育]や[スタッフナースのキャリアアップ]も課題であると捉えていた。多くの病院が[身体科での勤務経験を持つ新人看護師への教育]が課題と認識していた。最近増加傾向にある[アディクション、発達障害、認知症看護]の教育も課題と捉えていた。以上の内容は、各施設での研修に限界があると捉えられた。また、新人看護師への教育のみならず、新人が育つ土壌を作ることが課題であることが分かった。</p> <p>②①を整理し、当事業での研修会プログラム内容及び開催形態を下記のように整理した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 精神看護における生活援助の考え方 (集合教育)</li> <li>2) 主な疾患の看護学的な捉え方 (集合教育)</li> </ol>

- 3) 参加者が実体験した事例の看護学的検討（集合教育・グループワーク）
- 4) 参加者自身の看護場面を再考したプロセスレコードによるリフレクション（集合教育・グループワーク）
- 5) 新人看護師のメンタルヘルス（集合教育・演習）
- 6) 各施設に合わせた新人看護職員支援者への支援（集合研修あるいは施設への出向支援）

#### ③研修会参加者の到達度と評価方法の検討

研修会の開催毎に研修会の到達目標を挙げて参加者と共有し、評価基準を5項目作成し自己評価を行う。また記述式自己評価も行い質的分析を行う予定。到達目標と評価基準はさらに検討して行く予定。

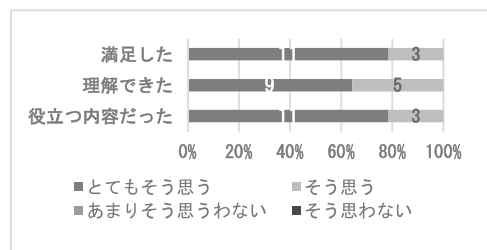
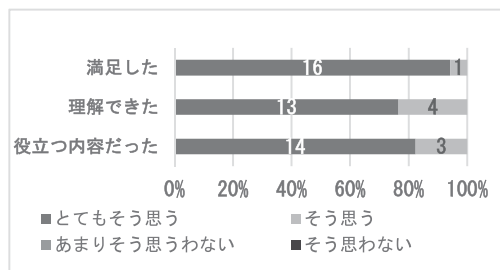
④同テーマに関する全国での取り組みの実態把握、及び①を踏まえた本事業計画の妥当性の検討  
2019年2月28日、3月1日に開催された第38回日本社会精神医学会に演題発表を行った。看護基礎教育機関に所属する方々とのディスカッションを行い、精神保健福祉法を含めた法の理解を教育機関で充実させてほしいといった要望がないかと質問を受けた。また精神科病院に学生を送る側と受け手側の情報交換が行われる仕組みがあるとよいという意見などがあつた。

## 7 事業の評価

県内で精神科病棟を有する医療関連施設での新人看護職員研修の実態について看護部長あるいは教育師長に対して面接調査をすることによって、各施設が抱えている課題があぶりだされ、県内各施設の課題の共通性が高いことが分かった。また、スタッフナースの教育を行い新人看護師が育つ土壌を整備すること、新人看護師のモデルとなる中堅層看護師のキャリアアップ、全職員のキャリアアップを行いたいとの意向が多く施設から挙がっていた。調査前は研修対象者を新人看護師としか考えられていなかったが、面接調査により把握できたことであつた。現場からの声を直接聞いて反映させた研修会を試案できた。次年度からの実施において、評価を行って修正させていきたい。

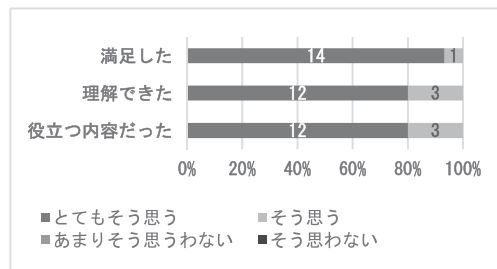
1-2)-③

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	吉田 幸代
2 事業名等	障がいを持つ子どもの療育に携わる看護職者の看護実践力向上のための支援事業
3 事業組織	三宅 玉恵 (宮崎県立看護大学 教授) 甲斐 鈴恵 (宮崎県立看護大学 講師) 吉田 幸代 (宮崎県立看護大学 助教) 宮崎県立こども療育センターの研修担当看護職者
4 事業実施期間	平成 28 年 4 月～平成 31 年 3 月
5 事業の目的	障がいを持つ子どもに携わる医療型障害児入所施設の看護師・保育士の実践力の向上をはかり、子どもの健康を守り、質の高い看護が提供できるよう支援していく。またその成果を県内の療育に携わる看護師、保育士、養護教諭に還元させ、宮崎県の療育における看護の質の向上に寄与する。
6 事業実施報告	<p>1) 医療型障害児入所施設における研修支援</p> <p>(1) 研修会「小児の発達と療育」 5月に実施</p> <p>【研修内容】                  小児の正常な発達過程と母親との相互関係について一般病棟から障がい児施設へ異動した看護師の戸惑い入所児の事例を通して、関わりのポイントなど</p> <p>① 参加者：看護師 17 名（転任者 8 名）                  ② アンケート結果（アンケートの回収率 100%）                  ③ 参加者の感想</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小児の発達の基本から、現在の対象となる児の捉え方、関心の向け方まで学べてよかった。</li> <li>・事例を通しての説明がわかりやすく、看護の力を感じさせるものであった。</li> <li>・異動で戸惑うことも多かったが、子どもたちとの関わりを増やし、個別性を持った看護を提供していきたい。</li> </ul> <p>(2) 「ナイチンゲール看護論」 6月に実施</p> <p>【研修内容】                  ナイチンゲール看護論について看護過程展開モデルについてなど</p> <p>① 参加者：看護師 14 名（転任者 9 名）                  ② アンケート結果（アンケートの回収率 100%）                  ③ 参加者の感想</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事例を取り上げての説明で、わかりやすかった。</li> <li>・全体像、立体像、日常生活力アセスメントモデルについて、具体的に説明がありわかりやすかった。</li> </ul> <p>(3) 「家族看護」 9月に実施</p> <p>【研修内容】                  家族看護学に関する知識・在宅療養中の子どもとその家族の事例を通して など</p>



- ① 参加者：看護師 15 名（転任者 9 名）
- ② アンケート結果（アンケートの回収率 100%）
- ③ 参加者の研修の感想

・現在担当している児の家族との関わりがあまり持てていないので、少ない機会を活かしていきたい。  
 ・他人の感情のただ中に自己を投入するという言葉が心に残った。見だけでなく家族・周囲の人々との関係性などまるごと捉える大切さを感じた。  
 ・家族が本来持っているセルフケア機能を高めることの重要性を感じた。



## 2) 事例検討会の実施

- (1) 実施時期：6月、9月、11月、2月 計4回
- (2) 参加人数：平均は23名であり、延べ人数は92名（参加の職種は看護師・保育士）
- (3) 提出事例の発達段階：学童期～思春期の時期
- (4) 検討内容：子どもの今後の進路を見据えたケアの調整について、きょうだい間のけんかへの看護師の介入について、子どもへの関わりが疎遠となっている家族への関わりについて

## 3) 重症心身障害児についての研修会

8月 日本小児看護学会の地方会において「みんなで創る臨床倫理カンファレンス」と題し、宮崎大学 医学部 板井 孝壱氏をお招きし、3事例（NICU、がん、運動失調症）を用いて討議を行い、意見交換を行った。参加者は県内外から小児看護に携わる看護師など100名ほどの参加があった。終了後のアンケート（回収率：78%）では①子どもの臨床倫理への学びを得ることができたか、②子どもと家族への看護を考えていくための臨床における倫理的な課題が見えたか、③学びを得ることができたかなどのすべての項目で、「とてもそう思う」と多数の回答が得られた。また自由記載では、＜臨床倫理についての学び＞として「両親のそれぞれの思いを表出する機会をもつことが大切だと学んだ」など、＜臨床における倫理的課題＞では「進行性の病気に対する告知は必ずしも必要ではなく、その時々状況子どもと考える姿勢が必要。答えではなく応える」などの記載があり、参加者の学びや気づきにつながったと評価した。

## 4) 県内の療育に携わる看護師・保育士・養護教諭を対象に講演会の企画

医療型障害児施設の職員の方を対象とした研修会の一部で、講演会を行った。長年、重症児とその家族の支援に関する研究や教育に取り組んでいる、新潟大学医学部看護学専攻 小児看護学領域 助教 田中美央氏をお招きし、在宅重症児・者の親のリジリエンスについての講演であった。参加者は同施設の医師、看護師の他に、訓練士（PT、OT、ST）、保育士、特別支援学校の教員と多岐に渡り、80名ほどの参加があった。

## 5) 報告書の作成

3年間の活動を報告書としてまとめた。

## 7 事業の評価

3年間の事業の中での参加人数は、研修会では延べ222名、事例検討会では268名であった。研修会のアンケートでは、満足した、理解できた、役に立つ内容だったの項目にとってもそう思う、そう思うと回答した参加者が100%であった。事例検討会では小グループ（6～8名）でのグループワークで情報共有を十分することができ、意見を出しやすい話し合いであり、多くの意見が出された。検討内容は病棟に持ち帰り、検討会に参加できなかったスタッフとも共有し、病棟全体で検討内容を具体的に実施し、次回の検討会の際に検討会後に行った関わりやそれによる子どもの変化の報告も継続しており、継続的な関わりとなっていることが確認できた。また、事例検討会の内容を振り返ると、看護師の子どもとその家族への捉え方や反応の意味の見つけ方、具体的な関わりの方角性が明らかになっていた。事例検討会を行うことによって、看護師たちがこれまでの関わりを評価する機会となり、安心して子どもとの関わりを行うことができていることもわかった。事業は今年度で終了するが、施設からも来年度以降も継続して行いたいとのご意見を頂き、研修プログラムとして①小児の発達と療育②ナイチンゲール看護論③家族看護④事例検討会を来年度も実施し、引き続き評価を行っていく。

## 1-2)-④

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	邊木園幸
2 事業名等	高齢者施設における感染対策の実践型出前研修
3 事業組織	<p>宮崎県立看護大学          邊木園幸、武田千穂、栗原保子、勝野絵梨奈、中角吉伸、中尾裕之          宮崎県立看護大学看護研究・研修センター          田中美幸          宮崎県感染管理ネットワーク          串間真由美（訪問看護ステーションクォーレ）          興柁裕樹（高千穂町国民健康保険病院）          宮崎県福祉保健部健康増進課：永野秀子（感染症対策室長）          宮崎県福祉保健部長寿介護課：荻窪浩之（施設介護担当主査）          宮崎県保健所所長会：西田敏秀（宮崎市保健所長）          宮崎県保健師長会：木添茂子（都城保健所次長）</p>
4 事業実施期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日 (本年度 平成30年4月1日～平成31年3月31日)
5 事業の目的	<p>介護老人福祉施設・介護老人保健施設（以下、高齢者施設）は感染症に抵抗力の弱い高齢者が集団で生活する場であることから、感染症の予防と感染症発生時の感染拡大を最小限にするために、平常時からの感染対策の実施が求められる。高齢者施設に勤務する職員の中で、感染予防の中心的役割を果たすのが看護職者や介護職者であり、その人材育成が必要である。そこで、感染管理認定看護師（以下、CNIC）との協働及び保健所との連携に基づく地域の高齢者施設に勤務する看護職・介護職を対象とした感染対策に関する研修支援プログラムを構築し、県内の各地区にCNICが出向き体験型研修を実施する。体験型研修の形式をとることで、参加者は感染対策の原理と実践ポイントを学修しながら、CNICに相談しやすくなるを考える。これらの事業を通して地域包括ケアにおける感染対策の充実と強化を図ることをめざす。さらに、本事業の実施により、CNICと高齢者施設及び保健所とのネットワーク化が期待でき、CNICの実践力向上にも寄与できる。</p> <p>なお、高齢者施設における看護・介護場面における感染対策を視覚化した『高齢者施設における感染対策グッドプラクティス《宮崎版》』（仮称）を作成し、高齢者施設へ配布していくことを目指す。</p> <p>&lt;事業目的&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. CNICとの協働で高齢者施設に従事する看護職・介護職を対象とした感染対策に関する実践型の研修支援プログラムを構築する。</li> <li>2. 1.の研修支援プログラムを各地区（または希望施設）に出向いて実施し、高齢者施設における感染対策の実践モデルを育成する。</li> <li>3. 高齢者施設とCNIC及び保健所との日常的な相談・支援体制の確立をめざす。</li> </ol>
6 事業実施報告 <平成30年度>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高齢者施設に従事する看護職・介護職及び保健師を対象とした感染管理に関する実態及びニーズ調査を実施した。          &lt;高齢者施設における感染防止活動に関する研究－現状把握と支援ニーズに関する調査－&gt;のテーマで調査書を作成し、本学の倫理委員会による承認を経て、調査用紙を11月に県内の高齢者施設（介護療養型老人福祉施設、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設）172施設へ送付した。調査に際しては、宮崎県老人福祉サービス協議会、宮崎県老人保健施設協会、宮崎県社会福祉協議会へ相談・報告し、支援をいただいた。68施設（回収率39.5%）より回答があった。</li> </ol>



調査の結果、手袋・マスク・エプロンはほとんどの施設で設置され、利用者に接する前の手指衛生は94%の施設で3/1以上の職員が実施していたが、オムツ交換時に使い捨てエプロンは61%の施設で着用されていなかった。施設独自の感染対策マニュアルは98.5%の施設で整備されており、65.6%の施設でマニュアルの工夫をしていた。実践型出前研修を83.5%の施設が希望していた。

調査結果については、

2019年 日本看護研究学会第45回学術集会

2019年 第39回日本看護科学学会

で発表予定である。

2. 調査をもとに高齢者施設における看護職・介護職を対象とした感染対策に関する実践型出前研修支援プログラムを試案した。

1) 研修プログラム試案はCNICによる研修企画チームを立ち上げ、研修企画・研修資料作成を行った。

企画委員(10名)：CNIC 8名、研究メンバー教員 2名

企画会議(4回/年)：2018年10月22日、12月4日、2019年1月22日、3月2日に実施

<討議内容>

① 高齢者施設におけるケアの現状把握、問題点の抽出

有料老人ホーム1施設、介護老人保健施設1施設の環境ラウンドの実施及びCNICが高齢者施設から受けている相談内容等をもとに現状把握と問題点の抽出を行った。

② 研修内容の検討

基本コース：a. 標準予防策について、b. 洗浄・消毒、廃棄物の分別について

応用コース：a. 環境整備について、b. オムツ交換、陰部洗浄について、c. 吸引、口腔ケアについて、d. 疾患別の感染対策について(インフルエンザ、感染性胃腸炎、疥癬、薬剤耐性菌、結核)

研修は上記の項目ごとに原則30分程度の内容とし、1回60～90分程度とする。項目の選択は施設の希望に応じる。研修希望の施設が多数の場合は、近隣施設からの参加を受け入れ可能な施設で実施する。

研修実施期間：2019年度9月下旬～12月上旬

保健所との協働プログラムの検討を開始し、2019年5月を目途にプログラムを確定する予定である。

③ 研修資料の作成

上記の項目について、『高齢者介護施設における感染対策マニュアル』(厚生労働省)に基づいて、研修案を作成していくこととし、企画委員でグループ編成を行い資料作成を開始した。

介護職員の教育背景が多様であることから、無資格者であっても理解でき実践可能な表現となるよう作成中である。配布資料は平成31年5月までに完成予定。

④ 研修の広報

2019年6月頃を目途に県内の高齢者施設(介護療養型老人福祉施設、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設)172施設へプログラムを送付する。

2) 「高齢者施設における感染対策グッドプラクティス《宮崎版》」(仮称)の試案を作成する。

2020年末までに研修資料に基づく試案を作成予定である。

3. 高齢者施設における感染管理について公開講座を実施予定であったが、研修プログラム完成後の公開講座の方が効果的であると判断し、平成 30 年度の公開講座は見送った。平成 31 年 6 月に「高齢者施設における感染対策（仮）」をテーマとした公開講座を予定している。

#### 7 事業の評価

実態調査と研修プログラムの試案作成は計画通りに実施できたが、公開講座については実施の効果を考えて見送った。2019 年度は研修プログラムの実施期間となるため、公開講座と合わせて、実践型出前研修の参加希望施設が確保できるように関係機関との連携を継続していくことが必要である。また、保健所との協働については、保健所との協働プログラムを作成し、モデルケースとして 1 保健所での実施を検討する。関係機関との連携強化を図り、円滑な運営と事業の継続・定着に向けて取組んでいきたい。

## 1-2)-⑤

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	栗原 保子
2 事業名等	感染管理スキルアップ研修事業(Ⅱ) ーリーダー育成及び感染対策チーム活性化支援への取組ー
3 事業組織	統括：栗原保子(宮崎県立看護大学教授) 担当者：邊木園幸(准教授)、勝野絵梨奈(講師)、武田千穂(助教) 宮崎県立看護大学看護研究・研修センター：日高美加子(専門主幹)
4 事業実施期間	全体の事業実施期間；2018年4月1日～2021年3月31日 (3か年計画) 対象年度；2018年4月1日～2019年3月31日
5 事業の目的	感染管理の質向上に向けて、必要な実践能力の修得を支援することで、組織的活動が担える看護職リーダーを育成する。さらに、宮崎県内の感染管理認定看護師と協働し、医療施設の感染対策チームの組織化及びその活動を支援する。それらを通して、看護職リーダーを中心とした感染対策チーム活動が促進され、地域の医療施設間における顔の見えるネットワーク構築も期待でき、それらの継続した相互支援によって感染管理の質向上に寄与できることを目的とする。
6 事業実施報告	<p>1) 感染管理スキルアップ研修会プログラムを検討・作成した。</p> <p>2) 研修会案内送付と受講者募集について 県内140の医療施設に、開催案内として「平成30年感染管理スキルアップ研修会」実施要項を送付した(募集定員20名)。各医療施設より、22名の推薦があり、全員を受講対象者とした。</p> <p>3) 感染管理スキルアップ研修会を以下の日程・内容で実施した。 期間：6月1日(金)～10月26日(金)計6日間 内容：平成30年感染管理スキルアップ研修プログラム(資料添付)に準じて実施。 講義・演習に加え、本研修会での学びを活用した所属施設の課題計画書作成(演習)、3か月間の実施期間、発表会による全体共有、報告書作成の構成とした。 アウトリーチ活動を希望する施設への支援を検討する。</p> <p>4) 事業成果報告書を作成した。 講義や実技演習、感染症発生事例演習、グループワーク、感染管理認定看護師らによる演習支援などを取り入れた展開は、専門知識や技術の修得だけでなく、所属施設の課題の焦点化とその改善に向けた具体策の立案に繋がり、所属施設の現状に則した実践へと活かされていた。 アウトリーチ活動は1件の要望があったが日程調整がつかず実施できなかった。 本研修会の全日程に参加し、最終報告書を提出するなどの要件を満たした21名に修了証を発行した。</p> <p>5) 研究 研究倫理審査申請を行い承認を得た(承認番号28：平成31年3月6日)。 研究課題：感染管理を推進する看護職者の多職種連携実践能力を育む教育プログラムの検討 次年度は、医療施設の感染管理の推進に向け、看護職者の多職種連携実践能力を育む教育プログラムの有用性を検討することを目的に、本事業を推進しつつ研究活動を行っていく。</p>

## 7 事業の評価

研修プログラム評価では、実施前後の専門知識への理解度及び重要度についての調査結果より、すべての単元プログラムにおいて理解度得点平均値と重要度得点平均値が高まっていた。また、課題演習において、受講者が所属施設の感染管理の現状に応じ課題を捉え、改善に向けた取組を行い、その実践過程を評価し課題としてまとめることができたことは、各医療施設の感染管理の質向上に向けた取組とそれにつながる支援ができたと考える。受講生については、所属する医療施設内においてリーダーシップを発揮しながら実践力を高め、組織的に感染管理を行うことの重要性を意識化できたと評価している。

次年度の開催では、定員数を増やし(定員 30 名程度)開催する予定である。受講生が、多職種との連携・協働をもとに感染対策チーム活動を促進することの意識を高められるように本研修会を企画・開催し、医療施設内においてリーダーシップを発揮できる看護職者の人材育成を目指し今後も取組む。

## 1-2)-⑥

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	橋口奈穂美
2 事業名等	現任看護職者のキャリアアップをはかる事業 県内の助産師のネットワーク作りとキャリアアップをはかる事業
3 事業組織	宮崎県立看護大学：橋口奈穂美、加藤章子 一般社団法人宮崎県助産師会：森伴子、田中優子、水畑喜代子
4 事業実施期間	平成30年7月8日(日曜日) 13:00～16:10
5 事業の目的	助産師活動の連携や相互の浸透を図る助産師のネットワーク作りと、助産師活動をさらに活性化することを目的として研修会を開催する。宮崎県助産師会と協働で企画運営し、県内助産師の助産活動の質の向上に貢献する。
6 事業実施報告	<p>実施内容：</p> <p>1. プログラム(研修会の開催)</p> <p>テーマ：「健康教育の企画運営力の向上をめざして」 ～&lt;産むぞクラス&gt;の立ち上げから実践まで～</p> <p>講師：今村優子(助産師)</p> <p>所属：日本医療政策機構</p> <p>2. 開催場所 宮崎県立看護大学 臨床看護実習室3</p> <p>3. 広報</p> <p>一般社団法人宮崎県助産師会会員へは会から、非会員へは宮崎県立看護大学助産師の仕事研究会を通して助産師が勤務している施設に郵送にて周知していった。</p> <p>事業計画通りに研修会を実施し、参加者61名であった。全体の26%が、県北県南県西からの参加であった。アンケートから「これからの母親学級に向けて参考になりました。」「デモンストレーションもあったことで、具体的なクラスの内容を知り、活かせる内容でした」「自分で『産む』ということが、妊婦さんの中で意識することが少なくなってきたと感じています。その中で『産む』ために母親学級の設定・運営は大切になってくると思いました。」「講義型のクラスを変えたいと思っても、具体的にどうしていけばいいか迷うところだったので、こうしてみようというのが見つかったのでよかった」「今までにない事業・企画を運営するということはとても大変なことだと思いますが、何よりも患者さんのために、そして助産師や医師、病院の為になるんだということを明確化させてすすめることの大切さがわかりました」「意見交換して、他施設の取り組みがみえ、ヒントを得た」など、自施設の健康教育(母親学級)を変えたいと思っている意見が多くみられた。</p>
7 事業の評価	アンケート回収率は88.5%。98%が今後の活動に参考になると答えている。本研修会を機会に施設の健康教育(母親学級)を見直し1月から新たな母親学級をスタートする1施設がある(卒業生の就職先)。他1施設が取組中(卒業生の就職先)である。アンケートの自由記載(結果の欄参照)からも、事業の目的を果たした研修会と評価する。

## 1-3)-①

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	高橋 秀治
2 事業名等	むし歯予防対策評価事業
3 事業組織	宮崎県立看護大学(高橋秀治、中尾裕之) 宮崎県健康増進課(森木大輔、佐竹あすか) 宮崎県歯科医師会 協力自治体(川南町、美郷町、宮崎市)
4 事業実施期間	事業実施期間：平成28年6月1日～平成31年3月31日 対象事業期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日
5 事業の目的	<p>「生涯にわたり自分の歯を20歯以上保ち、自分の歯でおいしく食事を楽しむ」という8020運動は、口腔保健の達成目標として展開されており、歯と口の健康は全身の健康に影響することもわかってきている。しかし、宮崎県は全国と比べてむし歯が多く、一人あたりの歯の保有数も少ない。これは高齢者のQOLにも関与し、県民全体の健康づくりに大きく影響している。そのため、県では平成13年度から公衆衛生的にむし歯予防効果の高いフッ化物洗口について県単独の補助制度を設置している。その制度を活用し、小学校においては平成16年度から、中学校においては平成19年度からフッ化物洗口が開始された。フッ化物洗口は、4歳から14歳の間に実施することで、むし歯予防効果が高く期待される方法である。県内のフッ化物洗口の実施状況は23市町村408施設で、保育所から中学校までの平均実施率は42.1%(平成27年3月)である。また、永久歯の生え替わりの時期である学童期・思春期は、最もフッ化物洗口の効果が期待できる時期であるが、実施市町村は10市町村のみであり、まだまだ普及しているとは言えない。他県では小中学校でのフッ化物洗口実施後、20歳、30歳になってもその効果が持続することが報告されている。県内では、徐々にむし歯予防効果は現れてきているものの、小中学校でのフッ化物洗口が始まってから、まだ期間が短いため、成人期のフッ化物洗口の効果に関する評価は行われていない。そこで、成人期の歯科健診を実施し、フッ化物洗口の実施の有無とむし歯の発生状況、生活習慣との関連等を評価し、そのデータを県内関係者への説明会や研修会などに活用する。また、調査結果を基に県内全市町村での普及・啓発を図ることで、フッ化物洗口事業をさらに推進し、県内の歯科保健の向上に貢献することを目的とする。</p>
6 事業実施報告	<p>1. フッ化物洗口によるむし歯予防の効果に関する啓発用リーフレットを作成し、説明会や研修会等で配布し、フッ化物洗口の有効性について啓発を行った。</p> <p>2. 各保健所の歯科保健推進協議会等を計6回、92名に対して調査結果を報告すると共に、地域の歯科保健の実態把握と課題解決に向けて協議を行い、県内の歯科保健及びフッ化物洗口の実施状況について情報提供を行った。</p> <p>3. 宮崎県歯科医師会、宮崎県及び宮崎県教育委員会が共催する「第40回むし歯予防全国大会」にて共同研究者である協力自治体保健師から、本事業の研究結果を用いて、フッ化物洗口の有効性について報告があった。</p> <p>4. 平成31年2月に県健康増進課が実施する宮崎県歯科保健指導者研修会を開催し、保育園・幼稚園・小学校教員や教育委員会職員、市町村・保健所保健師等67名の参加があった。</p> <p>5. 平成30年10月に第77回日本公衆衛生学会総会にて、本事業の一環として実施した歯科健診及びオーラルケア・生活習慣に関する質問紙調査結果を報告した。また、平成31年3月に本事業で行った調査結果の概要等をまとめて事業報告書を作成し、県内市町村等関係機関に配布した。</p>

## 7 事業の評価

事業は概ね計画通りに進行した。また、調査結果を全国学会や県内の歯科保健協議会等で報告を行い、フッ化物洗口の有効性を啓発する機会を多く持つことができた。事業最終年度として事業目的である調査結果を基に県内全市町村での普及・啓発を図ることで、フッ化物洗口事業をさらに推進し、県内の歯科保健の向上に貢献することができたと考える。

## 1-3)-②

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	江藤敏治
2 事業名等	ひむかヘルスリサーチセミナー～ひむかヘルスクラウド～事業
3 事業組織	宮崎県立看護大学教員 (江藤敏治、中尾裕之、松本憲子) 宮崎大学教育文化学部 (藤井良宜教授) 宮崎県福祉保健部 (日高良雄次長) ひむかヘルスリサーチセミナー事務局 (吉元寿林)
4 事業実施期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)
5 事業の目的	<p>これからの高齢社会において、根拠に基づく保健医療サービスの展開や健康政策立案は極めて重要である。本事業の目的は①宮崎県の地域ならびに企業の保健師をはじめとした看護医療職者や健康増進部門の職員を対象に、日常健康増進活動における研究着眼力の養成と健康増進政策確立力の養成と市民の健康行動を促すことのできる保健指導力の向上を目指す②本セミナーの研究支援事業を通して宮崎県から地域における健康増進のエビデンスを発信する③地域特性を把握し、地域自治体をはじめとした医療保険行政機関との共同研究事業を展開する④セミナー参加者から本大学大学院へ進学する受講生を育成することを目的とし、将来の宮崎県における健康増進政策のシンクタンクとして事業を展開していきたいと考えている。</p>
6 事業実施報告	<p>本年度は、保健指導セミナーと統計セミナーを各々6回、出張セミナー(西米良村・新富町)2回、一般市民向け健康大会1回を開催した。また、3年連続して日本地域看護学会にてワークショップを2題開催し、参加者人数は242人に及んだ。</p> <p>また、ひむかヘルスリサーチセミナーでは、「ひむかヘルスクラウド」としてインターネットを用いたセミナー情報の発信・アンケート調査・情報共有を行ってきた。平成30年度ひむかヘルスリサーチセミナーの配信動画コンテンツ数は13本で、総視聴数は517回(2019/2/18時点)に及んだ。遠方の地域や、業務の都合上セミナーに参加できない方からも動画配信は助かると好評であった。さらに実際にセミナーに参加された方もセミナー後の復習として動画を活用する等、インターネットを用いた動画コンテンツが時間的・空間的・回数的制約を外して学び、業務に役立てるのに有用であると考えられた。</p> <p>本年度からは、ホームページに加えてSNS(Facebookページ)による情報発信も行い、91名の方からフォロー(2019/2/18時点)されている。Facebookページでフォローされた方は、これまで実際にセミナーに参加された方以外の方も多く、本事業に興味・関心を持たれた方に通じる新しいチャンネルとして役立っていると考えられた。</p> <p>また、ひむかヘルスクラウドを活用して、スマートフォン・PCを利用したアンケート入力と集計を始めた。セミナー終了直後にアンケート結果を参加者にフィードバックしている。記述式の回答もテキストデータとして手に入ることや、その場で集計まで行えることから、クラウドでのアンケート調査の方法を知りたいという声もあった。チャットミーティングやデータの共有についても、メールでのやり取り以上にレスポンスが早く情報伝達が行えるため、業務の推進に役立っていると考えられた。</p>



平成30年度 実施内容

日 程	内 容	担 当	参加人数
5/22 (火) 13時30分～	「現場で役に立つ行動変容理論を応用した効果的な住民啓発・支援法を学ぼう」	江藤敏治 教授 (宮崎県立看護大学)	26名
5/22 (火) 15時10分～	「現場と研究室を連結する統計学」	藤井良宜 教授 (宮崎大学)	26名
7/17 (火) 13時30分～	「日常業務に応用できるアンガーマネジメント」	青石恵子 准教授 (名古屋大学)	16名
7/17 (火) 14時40分～	「ひむかヘルスクラウドの利用案内」	吉元寿林クラウドマネージャー	14名
7/17 (火) 15時10分～	「使いこなす、役に立つ、わかり易い“GIS”」	中尾裕之 教授 (宮崎県立看護大学)	14名
8/12 (日)	平成30年度 日本地域看護学会学術集会 (岐阜) ワークショップ 統計セミナー編「3年間のセミナー運営の秘訣とSNS会議クラウドシステムの構築」	ひむかヘルスリサーチセミナー 講師陣	19名
8/12 (日)	平成30年度 日本地域看護学会学術集会 (岐阜) ワークショップ 保健指導セミナー編個人と企業の行動変容を導く「長時間労働者に対する効果的な面談」	ひむかヘルスリサーチセミナー 講師陣	20名
9/18 (火) 13時30分～	「行動変容に導く Natural Emotion 1 <sup>st</sup> edition」	江藤敏治 教授 (宮崎県立看護大学)	12名
9/18 (火) 15時20分～	「使いこなそう！“R”の魅力解析」	藤井良宜 教授 (宮崎大学)	12名
11/13 (火) 13時30分～	「効果的な職域禁煙推進の仕方 決定版！！」	江藤敏治 教授 (宮崎県立看護大学)	12名
11/13 (火) 15時20分～	「やってみよう！触れてみよう！因子分析」	中尾裕之 教授 (宮崎県立看護大学)	10名
11/26 (月) 9時00分～	出張ひむかりサーチセミナー (西米良村)	ひむかヘルスリサーチセミナー 講師陣	12名
1/22 (火) 13時30分～	「エビデンスを健康指導に活かす魅力的な健康支援法」	江藤敏治 教授 (宮崎県立看護大学)	7名
1/22 (火) 14時30分～	「充実した保健師活動の展開法」	松本憲子 准教授 (宮崎県立看護大学)	7名
1/22 (火) 15時20分～	「演習テキスト分析」	中尾裕之 教授 (宮崎県立看護大学)	7名
1/25 (金) 13時30分～	出張ひむかりサーチセミナー (新富町)	ひむかヘルスリサーチセミナー 講師陣	8名
2/2 (土) 14時～16時	市民公開講座 「宮崎県民が知っておきたい健幸への近道」	ひむかヘルスリサーチセミナー 講師陣	19名

## 7 事業の評価

これまでの平成 27～30 年度の事業を通し、①協会けんぽ宮崎との高血圧管理を中心としたデータヘルス計画（平成 27 年度～）、②日南市データヘルス計画推進（平成 28 年度～）、③宮崎県 KDB 解析（平成 30 年度～）、④串間市健康増進計画（平成 30 年度～）、⑤都城市介護予防事業評価（平成 31 年度予定～）などの事業連携が始まり、健康診断結果や医療介護等のメガデータの解析と解析結果を基にした健康政策の立案ならびに現場での効果的な保健指導を展開してきたと考えられた。

また今年度は、国際学会 ICOTS-10 招待講演 EDUCATION ON STATISTICS FOR PUBLIC HEALTH NURSES AT A STATISTICS SEMINAR、国際学会 ICOTS-10 ポスター発表 100% satisfaction medical statistics seminar that healthcare workers really need at present および原著論文 Toshiharu ETO, Keiko AOISHI, Noriko MATSUMOTO, Yoshio HIDAKA, Yoshinori FUJII and Hiroyuki NAKAO : Education on Statistics for Public Health Nurses at a Statistics Seminar, Journal of Mathematics and Statistical Science, 389-396, 10, 2018 を発表した。

1-3)-③

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	濱寄真由美
2 事業名等	新人から中堅助産師のスキルアップ研修事業
3 事業組織	宮崎県立看護大学 別科助産専攻 (濱寄真由美、姫野綾、蚊口理恵) はまだレディスクリニック (濱田政雄)宮崎県医療薬務課 (松尾 祐子) 宮崎県立延岡病院・看護協会助産師職能 (緒方 清子) 宮崎県立日南病院 (橘菌 和子)
4 事業実施期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)
5 事業の目的	(1) 妊婦・産婦・褥婦・新生児に対して良質で安全なケアを提供できる。 (2) 助産師学生に統一したケア・指導が提供できる。 (3) 助産外来・院内助産の開設に向けての動機づけとなる。 (4) 助産師基礎教育からの継続教育を行い、臨床助産能力を高め、産科病棟に勤務するための助産師の人材育成を図る。 (5) 新人助産師に必要な基礎知識・技術を学び、アセスメント力を高める。 (6) 新人助産師同士の交流を図り、病棟での困難感の情報交換を行うことにより離職予防に努める。
6 事業実施報告	<p>1) 新人から中堅助産師のスキルアップ研修会の開催</p> <p>第 1 回：6 月 25 日 (月) 17：00～19：00 【事業目的：(1)(2)(3)(4)】 会場：中山産婦人科 (参加者数 18 名) 講師：堤 尚子 (堤式乳房マッサージ法研究所) 太田 和世 (かなえ母乳相談処院長)</p> <p>① 適切な乳房管理 ② 自己マッサージ技術 ③ 自己マッサージ技術質疑・応答</p> <p>第 2 回：6 月 26 日 (火) 17：00～19：00 【事業目的：(1)(2)(3)(4)】 会場：すみ産婦人科 (参加者 12 名) 講師：堤 尚子 (堤式乳房マッサージ法研究所) 太田 和世 (かなえ母乳相談処院長)</p> <p>① 適切な乳房管理 ② 自己マッサージ技術 ③ 自己マッサージ技術質疑・応答</p> <p>第 3 回：8 月 27 日 (月) 9：00～15：00 【事業目的：(1)(2)(3)(4)(5)】 会場：宮崎県立看護大学臨床学実習室 3 (定員 16 名、参加者数 16 名) 講師：森 聡子 (福岡山王病院 NICU 室長) 堤 信 (福岡大学筑紫病院 小児科病棟医長)</p> <p>① 新生児蘇生法「専門」コース講習会 ● <u>参加者全員が新生児蘇生法 A コースの資格を修得した。</u></p>

第4回：8月29日（木）13：00～16：10 【事業目的：(1)(2)(3)(4)】

会場：宮崎県立看護大学 中講義室3（参加者数39名）

講師：常盤 洋子（群馬大学大学院 教授）

- ① 出産体験の臨床的意義
- ② 産後の女性のメンタルヘルスケア “出産体験の意味づけ”
- ③ グリーフケア

第5回：3月8日（木）13：00～18：10 【事業目的：(1)(5)(6)】

会場：宮崎県立看護大学 中講義室3（参加者数24名）

講師：間中 伴子（日本保健医療大学 保健医療学部 看護学科 准教授）

対象：卒業後1年から3年生

- ① 分娩介助法－会陰裂傷が小さく、出血量の少ない分娩介助の講義－
- ② 分娩介助法－会陰裂傷が小さく、出血量の少ない分娩介助の演習－
- ③ 新人助産師同士の交流を図り、病棟での困難感の情報交換

## 7 事業の評価

2018年度は、アンケート結果の好評を受け、引き続き(1)(2)(3)(4)助産実践能力習熟段階（クリニカルラダー）に必要な研修を実施した。開催場所については、宮崎市内のみならず、2回の都城地区の研修開催も実施した。参加者からは別科助産専攻の実習施設である診療所の乳房ケアの意思統一ができたことと好評であった。2019年度は、延岡・日向地区の開催希望があり、県央地区のみならず県北でも企画し開催したいと思う。また、助産師のストレス要因とソーシャル・サポート内容に関する研究に関しては、宮崎県助産師会と宮崎県助産師職能とアンケートの内容を検討後倫理審査通して実施していく予定である。さらに、別科助産専攻の第1期生が修了したので、(1)(5)(6)の他科勤務の潜在助産師・新人助産師の技術向上のためのスキルアップ研修も開催した。アンケートからは、定期的に新人から3年目までの研修の企画の希望があった。2019年度も新人助産師同士の交流が図れ、病棟ではできない他病院との情報交換を行うことにより離職予防に貢献していきたいと考える。

## 2. コンソーシアム専門部会



2-1)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	大館 真晴
2 事業名等	コンソーシアム宮崎への支援
3 事業組織	コンソーシアム専門部会
4 事業実施期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日
5 事業の目的	コンソーシアム宮崎の各事業への支援をはかり、本学としても広報活動等に活発に利用していく。
6 事業実施報告	<p>平成29年度における本学のコンソーシアム専門部会は、下記の高等教育コンソーシアム宮崎(以下、コンソーシアム宮崎)の事業を協力実施した。</p> <p>【学生交流事業】－学生インターゼミナール事業  【入口と出口充実事業】  －中高生への県内大学情報発信  －大学生への就職支援(就活バスツアー)  －大学生への就職支援(インターンシップ)  【授業充実事業】－授業ネット配信  －単位互換  －コーディネート科目事業  【教育力・研究力向上事業】  －合同FD事業  －公募型卒業研究テーマ  【その他】－コンソーシアム宮崎運営委員会</p> <p>【学生交流事業】  ・学生インターゼミナール事業  平成30のインターゼミナールについて、本学からの参加者はなかった。</p> <p>【入口と出口充実事業】  ・中高生への県内大学情報発信</p>

コンソーシアム宮崎の依頼にもとづいて情報提供を行い、web上やサテライト・オフィスでの情報発信を行った。

- ・就活バスツアー

本学学生に対して、就活バスツアーについての情報提供を行った。参加企業（一般企業中心）とのマッチングもあり、本学学生の参加者は無かった。

- ・大学生への就職支援

本学学生に対して、就職支援に関する講演会等の情報提供を行ったが看護職志望者の多い本学学生の特性と合わず、本学からの参加者は無かった。

#### 【授業充実事業】

- ・コーディネート科目

宮崎公立大学を会場に10月7日から11月11日まで「宮崎の郷土と文化」のテーマで実施された。本学からは0名が履修した。全15回の授業のうち2回（10月6日）を本学が担当した。講師は大館真晴教授で、演題は「国名「日向」の由来—日本書紀・風土記の物語から—」であった。

- ・単位互換

本学からは、「宇宙地球科学」（小河准教授）、「宮崎の文化」（大館教授）の2科目を提供した。

#### 【教育力・研究力向上事業】

- ・合同FD事業

高等教育コンソーシアム宮崎加盟機関の教員の研鑽とについて情報交換を行い、それらの活動を通じたネットワーク形成について協議を行った。

- ・公募型卒業研究テーマ事業

平成30年度については、教務委員会で協議を行い、本学のカリキュラムスケジュールとあわないなどの理由で参加を見送ることとなった。

#### 【その他】

- ・コンソーシアム宮崎運営委員会

コンソーシアム宮崎運営委員会（年間3回）に参加し、コンソーシアム宮崎の企画運営に対して協力を行った。

## 7 事業の評価

コンソーシアム宮崎の事業に対して、本学は協力可能な事業に関して、積極的に協力している。ただし、就職バスツアー、就職に関する講演会、単位互換、公募型卒業研究テーマ事業に関しては、本学学生の参加が無い。理由は看護職志望者が多いという、本学とのマッチングによると考えられる。来年度はコンソーシアム宮崎運営委員会にて、その点を報告し、善処を求めたい。



### 3. 認定看護管理者教育課程（サードレベル）



3-1)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	看護研究・研修センター長 小野美奈子
2 事業名等	魅力ある大学づくり・人づくり支援事業 認定看護管理者教育課程（サードレベル）運営事業
3 事業組織	宮崎県立看護大学看護研究・研修センター：小野美奈子、田中美幸、日高美加子、杉田加代子 宮崎県看護協会：中島由紀子 宮崎県医療薬務課（一部県の補助金活用：補助額 2, 426千円）
4 事業実施期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (平成29年度からの2年継続事業)
5 事業の目的	県立看護大学を核として、県内どこでも専門性の高い看護を受けることができる体制づくりを進めるため、質の高い組織的看護サービスを提供できる認定看護管理者を育成し、少子高齢化に対応した地域づくりの推進を図る。
6 事業実施報告	<p>1) 認定看護管理者教育運営委員会の設置・開催 審議事項：教育課程の企画・運営・評価、入学者の選考、合格者の決定、履修及び評価、修了等に関する事項 構成員数：7名 開催回数：年5回（7/2, 10/4, 12/12, 1/25, 2/19）</p> <p>2) 認定看護管理者教育課程（サードレベル）開設・運営 教育期間：平成30年10月4日（木）～平成31年1月25日（金）、週末利用の分散型 研修生：14名（所属病院数14：県内10 県外4） 開催日数：34日間〔186時間〕（天候不良にて1日日程変更あり） 修了判定：平成31年2月19日 第5回教育運営委員会にて判定 合格者：14名 ※ 日本看護協会認定審査 筆記試験日：令和元年5月16日（木）</p> <p>3) 日本看護協会認定確認（新規開講の翌年）審査 確認審査（視察）日：平成30年10月15日 認定看護管理者制度委員会審査：平成31年1月22日 確認審査結果：認定（平成31年2月14日付）</p>
7 事業の評価	<p>◇研修生14名中、県内出身者は10名（71.4%）であり、目標値80%に達していない。</p> <p>◇前年度の評価を踏まえ、研修会場は可能な範囲で多目的ホールを活用できたことで、視聴覚教材等の活用、演習・グループワークに効果的に取り組むことができ、研修生の学習環境を整えることができた。</p> <p>◇本教育課程は、主に県内医療機関の看護部長、副看護部長等を対象とし、全国的に活動されているサードレベルの講師陣が担当され、実例に則したグループワークも多く取り入れられたこと等から、実践に向けた基礎能力の向上に加え、研修生間の交流、連携が深まる内容であった。</p>

また、センターとしても研修生、講師、看護大学、看護協会との相互の連携が深まるよう意識的に働きかけたことから、研修修了後もネットワークを活用し、資質向上に向けた情報交換等がなされている。

◇終了後アンケート等を通しての研修生の学び

- ・各教科目の理解度（４教科目）及び有用性（５教科目）についての自己評価の平均点は、４段階評価において各全教科目３．６以上であることから、教育内容は理解でき、役に立っていると考えられる。
- ・「研修を受講して行動が変わったか」については、１１名（７８．６％）が「変わった」、３名（２１．４％）が「まあまあ変わった」と回答。
- ・具体的学びとしては＜視野が広がり、トップマネージャーの視点で分析する力がついた＞＜問題・課題の明確化、解決の方法（目的を明確に、すべきことを具体的に）を考えることができるようになった＞＜まず行動するという意識をもつこと＞＜皆で取り組む過程は時間がかかっても学習の機会と考えを変えることができた＞＜悩みの共有ができた＞＜ネットワークが広がった＞等が記載されていたことから、看護管理の実践に向けた能力が養われてきたと考える。
- ・平成３１年度から本教育課程は休講となるが、今後においても県内でのサードレベル再開を望む受講生がほとんどであった。

◇本事業は、当初計画のとおり２年間開講し、認定看護管理者教育課程を全３１名、うち県内２６名が修了した。県内の認定看護管理者は開講前１７名、平成２９年度に１２名を輩出、平成３０年度は１４名を輩出予定であり、当面必要とした県内の認定看護管理者（予定者を含む）を育成することができた。

以上のことから、事業目的に到達したと評価する。

#### 4. センターが管轄するプロジェクト



## 4-1)-①

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	山口 裕子
2 事業名等	魅力ある大学づくり・人づくり事業：看護師等の県内定着促進事業
3 事業組織	<p>* 県医療薬務課</p> <p>* 看護師などの県内定着促進事業運営委員会：宮崎県立看護大学看護研究・研修センター（小野美奈子、日高美加子、杉田加代子）就職相談員（山口裕子）就職対策委員会（川村道子、中村千穂子、田中美智子、毛利聖子、邊木園幸、上田智之、橋口奈穂美、大脇裕子）事務局（徳永雅彦、杉田周士郎、古川直諒）</p>
4 事業実施期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (平成27年4月1日～令和2年3月31日)
5 事業の目的	県立看護大学を核として、県内どこでも専門性の高い看護を受けることができる体制づくりを進めるため、卒業生等の県内就職率 50%を目標とするとともにUターン支援を強化し、少子高齢化に対応した地域づくりの推進を図る。
6 事業実施報告	<p>1) 就職相談室の環境整備</p> <p>① 採用に関する情報及び就職情報ファイルや進学等の情報管理～前年度・現年度</p> <p>② 「就職採用試験受験結果報告書」の管理～平成18年度から平成30年度分保存</p> <p>2) 就職情報の収集・提供に関すること</p> <p>① 採用に関する新着情報等の広報～県内求人情報並びに九州管内分を掲示</p> <p>② 県内医療機関の採用日程・病院局ナースガイダンス&amp;バスツアー日程・インターンシップ日程の広報→病院局ガイダンス&amp;バスツアー5/26, 5/27. 学部生延べ37名、別科助産専攻3名参加</p> <p>3) 学生の就職支援・相談に関すること</p> <p>① 就職ガイダンス・看護実践を語る会への参加～就職ガイダンス 4/26. 4年次：101名 12/17. 3年次：102名、看護実践を語る会 5/21. 4年次：101名、3年次：12名、1年次：4名参加、知事とのランチミーティング 9/21. 3年次：105名、4年次：12名</p> <p>② 模擬面接～H30. 6/28. 県立病院受験予定者10名（就職対策委員会）、その他希望者14名（個別対応 H30. 4/20～7/20）</p> <p>③ 県内医療機関合同就職説明会の参加～H31. 3/7. 県内37施設ブース説明、意見交換会開催</p> <p>④ 学生からの就職相談の対応～相談者：151名、就職相談室利用者：340名</p> <p>⑤ 相談内容の記録や関係者への報告～小野センター長・中村就職対策副委員長へ、月初めに相談記録を提出、必要時、保健室看護師・カウンセラー・教員へ報告</p> <p>4) 就職対策委員会との連携に関すること 就職対策委員会への出席～4/16, 5/28, 7/23, 9/18, 10/15, 11/19, 12/17, 1/21, 2/20, 3/20,</p> <p>5) 既卒者の就職支援に関すること Uターン者に相談対応2名、情報提供やエントリーシートの助言5件 Uターンに関する医療機関との情報交換～県内医療機関合同就職説明会参加施設へのアンケート調査と情報収集（3/7）：37医療機関実施、6施設：計21名（H30年度）</p> <p>6) 医療機関等の来学に関すること 職員採用に関する情報や卒業生の活躍状況を収集→20施設（県内：8 県外：12）の来校時に情報収集、リクルート関連の2業者</p>

## 7 事業の評価

学部生の県内就職定着率 34.4%、県内出身者 29 名 (47.5%) で目標値達成できなかった (別科助産専攻 85.7%)、就職対策委員会の連携や教員との情報交換・共有を図り、学生のキャリア形成支援として看護実践を語る会や就職ガイダンス、知事とのランチミーティングを開催した。各就職イベントでは、県内に勤務する看護職の卒業生や県内就職内定者で身近な在校生による体験談発表や意見交換、交流を通じて、県内就業の魅力をアピールする機会となった。次年度も、学部生の県内就職への意識向上を目指した各就職のイベントにおいて、卒業生・在校生による就活サポーターは継続していく。さらに、県内就業を見据えた低学年へのアプローチも必要である。就職相談は、前半期 (4~7 月) が多かった。学生支援室の相談後に来室する学生もおり、就活と学業とのバランスが図れるよう、個別の細やかな相談支援を継続していく。

本年度、県内就職率向上のための、本学と病院局との意見交換会、県・関係団体 (医師会・看護協会) との意見交換会、合同就職説明会での医療機関との意見交換会を開催した。大学、医療機関、関係団体と、連携しながら、アイデアを出し合っけて県内就職に繋げていけるよう今後も、検討する。

Uターン支援に関しては、医療機関との情報を得ながら、同窓会並びに教員やナースセンターと連携を図り、卒業生が仕事の悩みや転職など気軽に相談窓口として母校の資源を有効活用できるように情報発信し再就職支援を継続する。



## 4-1)-②

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	川原 瑞代
2 事業名等	地域志向の看護力を備えた訪問看護師養成事業 「地域志向の看護力育成事業」
3 事業組織	○宮崎県立看護大学 宮崎県医療薬務課 宮崎県看護協会 宮崎県ナースセンター ○地域志向の看護力育成推進委員会 宮崎県立看護大学(小野美奈子、川原瑞代、河野朋美、宮ゆう子)、宮崎県立看護大学看護研究・研修センター(田中美幸)、宮崎県医療薬務課(松尾祐子、沼口恭一郎、岩田恵美子)・介護長寿課(黒木真紀)、宮崎県看護協会(在宅支援室:田原祐子・佐伯綾子、宮崎県ナースセンター:松浦康代)、訪問看護ステーション(荒川文子、坂本郁代、勝吉千穂子、岩満文子、長瀬奈保美)、宮崎県立病院(井上幸代)、宮崎市立田野病院(奥村智子)、宮崎市大宮地区地域包括支援センター(児玉あかね)、日南市地域包括支援センター(内田百合子)
4 事業実施期間	平成30年4月～平成31年3月 (平成27年度～平成31年度)
5 事業の目的	宮崎県の看護職の地域を志向した看護力の現状と課題、および地域特性とニーズをふまえ、地域志向看護教育プログラムの開発、および訪問看護ステーションの機能強化を図ることにより、地域包括ケアの中で力を発揮できる看護師を育成する。
6 事業実施報告	<p>1) 地域志向の看護力育成推進委員会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4回(6/15, 9/21, 12/22, 2/22)開催し、宮崎県訪問看護師養成研修体系をふまえ、研修企画・実施・評価、新卒訪問看護師育成、訪問看護ステーション機能強化、関係機関との連携強化等について協議及び情報交換を行った。</li> </ul> <p>2) 地域志向看護教育プログラムの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実習指導教員へインタビューを行い、退院支援にかかわる指導上の困難感の特徴を明らかにし、地域志向看護教育の課題について示唆を得た。</li> <li>・県内看護師養成所の在宅看護学(論)担当教員の学習会の開催は実施できなかったが、「新卒訪問看護師」の就職に関し、2看護師養成所の教員と情報交換を実施した。</li> </ul> <p>3) 宮崎県訪問看護師養成研修体系に添った研修企画・実施・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「医療機関の看護管理者に対する訪問看護研修」を計画どおり実施した。 受講者12名中、最終報告会での発表者は7名であった。訪問看護ステーション実習2日間は有効であり、その体験をふまえ、各自の施設において在宅療養をふまえた入退院支援の改善に繋がる取組を行うことができた。</li> </ul> <p>4) 新卒および新任期訪問看護師育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒者1名と所属施設管理者と随時相談を行った。新卒者は、ジョブローテーションなどの職場の支援を受けた。</li> <li>・新任期(2年目)の2名と所属施設管理者と、情報共有し支援した。</li> <li>・2019年採用予定訪問看護師の連絡会開催(3/13、参加者17名)</li> <li>・「新卒訪問看護師育成スタートアップ標準プログラム」を新卒訪問看護師に活用した。内容や実施体制等の整備が必要であるため、引き続き改善を図っていく。</li> <li>・「新卒看護師基本的看護手順書」の作成 平成29年度に、宮崎県看護協会訪問看護ステーションで作成した原案を元に、検証委員(学内教員3名)及び地域志向の看護力育成推進委員会で確認し、作成した。3月下旬に県内全訪問ステーション及び関係機関約150ヶ所に配付した。</li> </ul> <p>5) 新卒訪問看護師育成推進に向けた関係機関の理解促進と連携(広報活動の強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮崎県看護協会広報誌などでしこ掲載。</li> </ul>

・昨年度から、県内看護師養成所、県医師会、県訪問看護ステーション連絡協議会等へ説明し、また、メディア等での取り上げられたことから認知が広がった。

6) 機能強化型訪問看護ステーションを中心とした訪問看護人材育成のための教育・研修機能充実のための体制整備 等

・地域志向の看護力育成推進委員会の委員が先進地視察研修を実施し、新卒訪問看護師育成、地域包括ケアの体制づくり、病院看護職員の人材育成等幅広い観点から情報収集を行うことができた。

①暮らしの保健室、マギーズ東京（1/25-1/26） 3名（佐伯、岩満、長瀬）

②医療法人恒貴会 訪問看護ステーション愛美園、大和クリニック

茨城県立中央病院（1/28-29） 4名（佐伯、井上、勝吉、川原）

7) 公開講座等の開催

・公開講座「“育つ” “育てる” 看護職の地域志向マインドとスキル」

12/22, 霧島ファクトリーガーデン霧の蔵ホール（都城市）で開催。参加者 76名

講師：角田直枝氏（茨城県立中央病院看護局長）、中島由美子氏（医療法人恒貴会訪問看護ステーション愛美園管理者）、鳥丸章子氏（国立病院機構都城医療センター地域連携室 看護師長）、吉村学氏（宮崎大学医学部地域医療・総合診療医学講座 教授）

8) 在宅看護に係わる研究サポート

・「看護研究ことはじめ」として、対象施設を募集し、2施設の研究サポートを開始した。2019年度の県内外の学会での発表を行う予定

9) 学会参加

・第8回日本在宅看護学会学術集会(静岡市)12/8-12/9に3名（坂本、宮、川原）参加し、学会発表（「病棟実習において実習指導教員が抱く退院支援にかかわる指導上の困難感の特徴」：研究代表者 宮ゆうこ）及び在宅看護に関する情報収集を行った。

7 事業の評価

概ね計画通りに実施できた。事業を通し関係機関の連携が強化され、訪問看護人材育成や退院支援の充実が図られるなど、地域を志向した看護への取組の推進に繋がっていると考える。最終年度にむけ、事業評価及び関係資料などの分析を進め、課題を明確化し、今度の取組の方向性の共有を図るとともに、推進体制の維持などの協議を進めていく。

4-2)

1	研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	小野美奈子
2	事業名等	委託事業) 保健師の力育成事業
3	事業組織	宮崎県立看護大学：小野美奈子、川原瑞代、日高美加子、田中美幸 都城保健所：塩田栄子（副主幹）、日向保健所：吉岡泰代（副主幹）、高鍋保健所：田中京子（副主幹）、小林保健所：鴫香織（副主幹）、延岡市役所：成地富美（主査）、都城市役所：栗山佐代子（主幹） 県統括保健師：工藤裕子（健康増進課課長補佐） 県医療薬務課：松尾祐子（副主幹）、田多良佳代（主任技師） 宮崎大学医学部看護学科：蒲原真澄 退職保健師：山内裕子（宮崎県後期高齢者医療広域連合）、茂美代子（延岡市役所）、古市ミドリ（宮崎県看護協会）、荒瀬みえ、
4	事業実施期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)
5	事業の目的	「改訂版宮崎県保健師現任教育マニュアル」に基づく段階別保健師研修を行い、県民の健康の維持向上と健康的な地域社会の創造に寄与できる保健師の育成及び保健師活動を支援する。
6	事業実施報告	1) 宮崎県段階別保健師研修運営委員会を組織し、以下の活動を行った。 (1) 宮崎県段階別保健師運営委員会開催 (5/10. 8/30. 12/20 . 3/1. : 宮崎県立看護大学) (2) リーダー保健師研修企画・運営・評価、研究指導 (受講生 3 名、7/26. 8/23. 10/27. 1/31. 2/20 : 宮崎県立看護大学) (3) 段階別保健師研修の企画・運営支援、講師 ・新任保健師研修Ⅰ (受講生 19 名、7/27. 8/22. 9/7. 11/15. 12/6. 1/24. : 高鍋保健所他) ・新任保健師研修Ⅱ (受講生 15 名、7/19. 8/30. 12/6. 1/31 : 都城保健所他) ・中堅保健師研修Ⅰ・Ⅱ (受講生中堅Ⅰ 11 名、中堅Ⅱ 2 名、7/12. 8/7. 8/20. 10/22. 11/22. 12/10. 1/24. 2/8 : 日向保健所他) (4) アクションプラン等の個別指導 (5) コンサルタント登録 4 名及び段階別保健師研修への派遣 (6) 宮崎県段階別保健師研修運営委員会における出前公開講座 (都城保健所主催、11/13 開催、参加者 32 名) 【講演及びグループワーク】 演 題：保健師活動における個別支援のあり方～事例検討を通して学ぶ～ 講 師 杏林大学医学部看護学科教授 大木幸子氏 氏 (7) その他 第 7 回日本公衆衛生看護学会学術集会(H. 31. 1/27～1/28 於：山口県宇部市)での受講生による学会発表支援 ・都城保健所 小野智美：「A 保健所における精神障がい者地域移行支援の評価」 (平成 28 年度中堅保健師研修Ⅰにおけるアクションプラン実践及びその後の地域での保健師活動の成果を発表) ・日向保健所 田村ひろみ：「A 保健所管内における精神障がい者地域移行支援の推進にむけた取り組み」 (平成 29 年度中堅保健師研修Ⅰにおけるアクションプラン実践及びその後の地域での保健師活動の成果を発表)

## 7 事業の評価

### <リーダー研修>

#### ■企画評価

場所、日程、回数の設定は適切であった。公開講座は講師の都合により、当初の日程から変更されたため、リーダー研修の受講生の参加は1名にとどまった。宮崎県保健師長会との合同研修であったため、現リーダーとの交流の機会となった。

#### ■実施評価

- ・受講生は3名と少人数であったが、毎回全員が出席し、コンサルタントも含めた交流やディスカッションができた。
- ・コンサルタントや、統計の専門家である中尾教授の指導を受けながら進め、研究の目的を達成することができた。
- ・報告会には、上司等が参加し、研究への取り組み状況と研究成果についてコメントした。上司の客観的評価により、取組のプロセスがより明確となるとともに、受講生の自己効力感も高まった。

#### ■結果評価

- ・担当業務を発展させるために組織の課題となっているテーマを設定し研究に取り組むことができ、研究を基に業務の改善や発展につなげる成果を得ることができていた。
- ・課題を職場の仲間と共有し、チームでディスカッションしながら研究を計画的にまとめていくことができた。
- ・報告会及び最終報告書により全員到達度に達していることを確認した。

### <コンサルタントの派遣>

- ・欠席者への補講、途中で産休に入る受講生への発表会の実施等によりより細やかな支援を行い、全員が到達度に達し、修了することができた。
- ・新たに市町村退職保健師のコンサルタントが確保できた。今後も退職保健師のコンサルタント確保を推進していく。
- ・アクションプランの成果等について、学会発表等につなげられるよう支援できた。今後も継続していく。

### <出前研修>

- ・宮崎県段階別保健師研修運営委員会における出前公開講座は都城保健所開催の1か所のみであった。年度当初より働きかけて計画的に開催していくことが必要である。

4-3)

1 研究代表者氏名 (事業代表者氏名)	小野美奈子
2 事業名等	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業) 大学間連携による地域ニーズを捉えた宮崎産業人材の育成
3 事業組織	*宮崎大学、宮崎県立看護大学、宮崎公立大学、九州保健福祉大学、都城工業高等専門学校  COC+学内推進委員会：小野美奈子、大館真晴、川原瑞代、江藤敏治、川村道子、三宅玉恵、長坂猛、鬼東良一、門内隆志、赤木一浩
4 事業実施期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 (平成27年4月1日～平成32年3月31日)
5 事業の目的	目的：宮崎県の5高等教育機関が連携し、県や経済団体等と協働して、成長企業の経営理念や成長ノウハウを大学の「知」で産業ごとに見える化し、地域ニーズを捉えた産業人材を養成するために必要な教育カリキュラムについて産業ユニット別改革を行い、「宮崎産業人材育成教育プラットフォーム」を稼働する。また、学生と県内企業とのマッチングを行い、就職を支援する。さらに、異分野連携・融合による地域産業振興に関する研究を推進して学生の地域活動を活性化することにより、地域の新たな雇用創出や県内就職率10%アップを達成する。 実施内容：COC+参加大学として、COC+学内推進委員会を組織し、COC+事業への理解を深め、連携大学と情報交換していくとともに、地域産業人材の育成を促進するため、1)同窓会(卒業生)との連携事業(①卒業生の実践を聞く会の開催②看護技術スキルアップ演習)2)学生の地域活動の促進(学生参加型地域貢献活動の実施)3)県内就職・定着事業(①看護師等の県内定着促進事業②県内医療機関との連携による就労支援システムの構築③新卒訪問看護師就職支援プロジェクト事業)を実施する。
6 事業実施報告	1) 宮崎大学 COC+事務局から3名、本学の教科別ガイダンスに参加してもらい、1年生、2年生へのCOC+科目の履修案内を行った。受講者はいなかった 2)みやざき COC+地元定着推進室会議が7回開催され(2回はメール会議)小野、大館、門内が交代で参加し、大学間連携を深めた。 3)COC+科目として、大館教授の「日向神話と神楽」、江藤教授の「健康予防医学」を提供し、授業の配信を行った。 4)11月にはみやざき COC+キャリアサポート委員会事務局と川村委員で、本学の就職状況や就職対策委員会としての今後の取り組み等について情報交換を行った。また、「みやざき COC+ NEWS LETTER」vol.6に、宮崎県立看護大学でのキャリアサポートの取り組みを掲載した。 5)平成31年2月12日(火)、ニューウェルシティ宮崎において「COC+シンポジウム2018～地域総ぐるみで取り組む産業人材の育成・確保～」を開催し、県内外の企業、行政、教育機関等から160名の参加があった。本学からは大館教授が参加した。 6)看護大独自の取り組みとして、①4月と3月に「就職ガイダンス」を開催するとともに、通年を通して、就職相談員による県内就職支援を行った。5月に「卒業生の看護実践を知る会」を開催し、卒後県内で活躍する卒業生を4名招き、各々の実践を紹介してもらった。在校生それぞれの学習段階に応じたキャリア形成の一助となった。②12月に4年生の選択科目である「看護技術スキルアップ演習」を開講し、県内に就職している卒業生8名が支援者として参加し、看護技術修得への支援を行うとともに、在学生との交流を深め、就職へのレディネスを高めた。③3月に「県内医療関連施設合同就職説明会」を開催し、県内医療機関から37施設が参加した。3年生を中心とした全学生に各医療機関が、各医療機関の特徴等について説明を行うとともに、個別相談も実施された。この機会を活用して、医療機関と大学相互の情報収集や意見交換を行った。④

通年では、県内医療機関からの情報収集、県や医師会との意見交換会の開催・情報提供、学生とのマッチング等による就職支援を推進した。⑤新卒訪問看護師就職支援プロジェクト事業を実施した。全学年に対して、訪問看護への関心を高めるための情報提供を行った。4年次生には、訪問看護師を希望する学生に就職相談等を行った。新卒訪問看護師を受け入れ訪問看護ステーションを開拓し、新たに2か所の訪問看護ステーションが受け入れを承諾した。新卒訪問看護師の卒後教育プログラム評価・改善のために、先進地のステーションから評価を受けた。更に、新卒訪問看護師の受け入れに向けて指導者の先進地ステーションへの派遣研修を実施した。

#### 7 事業の評価

他大学や県との連携を深めながら活動できた。COC+科目の学生の受講はなかったが、オリエンテーションを行ったことにより学生への周知は図られた。地方創生事業と連動させながら就職率向上に向けて努力したが県内就職率は34.4%(H29年度41.1%)にとどまり、就職率の向上にはつながらなかった。県や医療機関との連携を更に深めながら就職率向上に向けて独自の取り組みを行っていく必要がある。

新卒訪問看護師就職支援プロジェクト事業は順調に進んでおり、新卒訪問看護師を受け入れるステーションは5か所確保することができた。卒後教育のプログラムの評価・改善をすすめながらさらに受け入れ先の開拓を進めていくことが必要である。